

平成 31 年度

# 歳入歳出決算主要施策実績報告書

令和 2 年 9 月

高 山 市

人・自然・文化がおりなす  
活力とやさしさのあるまち飛騨高山

若者等活動事務所（村半）の整備（景観まちづくり刷新事業）



観光特化型バス（匠バス）



産業・労働分野

## 魅力と活力にあふれるまち

製品の改良や販路開拓への支援（販路開拓支援事業）



森林境界明確化事業の実施



新元号を記念した事業の開催（高山祭屋台の特別曳き揃え）



畜舎防疫施設整備に対する助成



環境・景観分野

## 環境と調和した地球にやさしいまち

中部山岳国立公園の活性化



宮川朝市通り修景整備事業（景観まちづくり刷新事業）



（修景整備後）

駐車場の目隠し整備（景観まちづくり刷新事業）



（修景整備後）

駅前中央通りの美装化（景観まちづくり刷新事業）



（修景整備後）

教育・文化分野

## 生きがいと誇りを持ち豊かな心を育むまち

第3回飛騨高山文化芸術祭こだま〜れ2019



小中学校普通教室等の空調整備



子ども夢創造事業の充実（車いすラグビー）



失われつつある伝統行事等の調査



福祉・保健分野

やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち

高齢者等見守りネットワーク事業の開始



本母保育園園舎新築に対する助成



一人ひとりの命と場所を支える計画に基づく取組(ゲートキーパー育成講座)



つどいの広場への木のおもちゃ等の整備



基盤・安全分野

## 安全で安心して快適に住めるまち

岐阜県消防操法大会の高山市開催



ブロック塀の撤去等に対する助成



## 良好な道路景観の創出（千島線）



## 災害対応備品等の充実



協働・行政分野

## みんなで作る持続可能なまち

高山・デンバー姉妹都市提携60周年記念事業の準備  
(高校生による屋台模型修繕)



市民活動団体に対する支援の拡充



本市では、高山市第八次総合計画の基本理念である『市民と行政が「協働」してまちづくりに取り組み、新たなまちの魅力や個性を「創造」し、将来につなげていくことができる「自立」したまち』を目指し、経済対策、環境対策、文化振興をキーワードにしたまちづくりを積極的にすすめてまいりました。

とりわけ平成31年度においては、第八次総合計画の計画期間前半の最終年度として、まちづくりの基本目標に掲げる

- ・魅力と活力にあふれるまち
- ・環境と調和した地球にやさしいまち
- ・生きがいと誇りを持ち豊かな心を育むまち
- ・やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち
- ・安全で安心して快適に住めるまち
- ・みんなでつくる持続可能なまち

を重点として、限られた行政資源を最大限に活用した効率的な行財政運営に努め、本市の将来都市像である『人・自然・文化がおりなす活力とやさしさのあるまち 飛騨高山』の実現に向けた取組みをしっかりと継続し、「希望ある 輝くまち 高山」の実現に向け取り組んでまいりました。

以下、平成31年度の主要な施策の成果について、その概要をご報告いたします。

(この報告書の数値は、決算書の決算総額を基礎にして、端数処理をしています。)

## 一 般 会 計 の 決 算 状 況

当初予算額	46,800,000 千円
予算現額	54,369,923 千円
歳入決算額①	49,962,046 千円
歳出決算額②	47,826,632 千円
差引額①-②	2,135,414 千円

(単位：千円)

歳 入				歳 出			
予 算 科 目	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	予 算 科 目	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
市 税	13,314,789	13,612,887	298,098	議 会 費	307,763	297,387	10,376
地方譲与税	622,000	638,983	16,983	総 務 費	9,215,521	8,478,352	737,169
利子割交付金	20,000	12,478	△ 7,522	民 生 費	14,447,465	13,402,100	1,045,365
配当割交付金	50,000	49,764	△ 236	衛 生 費	3,170,204	2,831,489	338,715
株式等譲渡所得割交付金	50,000	26,611	△ 23,389	農 林 水 産 業 費	2,714,200	2,497,914	216,286
地方消費税交付金	1,750,000	1,685,044	△ 64,956	商 工 費	3,113,237	2,575,479	537,758
ゴルフ場利用税交付金	25,000	24,402	△ 598	土 木 費	6,468,148	5,323,434	1,144,714
自動車取得税交付金	90,000	95,999	5,999	消 防 費	1,866,004	1,813,744	52,260
環境性能割交付金	30,000	28,468	△ 1,532	教 育 費	7,060,111	4,743,126	2,316,985
地方特例交付金	220,000	201,613	△ 18,387	公 債 費	4,168,228	4,148,864	19,364
地方交付税	12,403,779	12,808,834	405,055	予 備 費	87,608		87,608
交通安全対策特別交付金	10,000	9,536	△ 464	災 害 復 旧 費	1,751,434	1,714,743	36,691
分担金及び負担金	381,146	346,367	△ 34,779				
使用料及び手数料	547,156	559,019	11,863				
国庫支出金	5,946,527	5,113,444	△ 833,083				
県支出金	4,078,168	3,829,176	△ 248,992				
財産収入	430,348	380,046	△ 50,302				
寄附金	391,515	388,836	△ 2,679				
繰入金	6,499,096	3,763,020	△ 2,736,076				
繰越金	1,934,707	1,934,707	0				
諸収入	2,615,692	2,415,312	△ 200,380				
市債	2,960,000	2,037,500	△ 922,500				
歳入合計	54,369,923	49,962,046	△ 4,407,877	歳出合計	54,369,923	47,826,632	6,543,291

※予算現額には繰越額を含む。

## 歳入歳出決算の構成比

### 歳入

平成30年度

人口1人当たり 529,108円

平成31年3月31日現在人口 87,839人

平成31年度

人口1人当たり 574,904円

令和2年3月31日現在人口 86,905人

	千円	%		千円	%
市 税	13,517,077	29.1	市 税	13,612,887	27.2
地方譲与税	569,784	1.2	地方譲与税	638,983	1.3
利子割交付金	27,607	0.1	利子割交付金	12,478	0.0
配当割交付金	42,643	0.1	配当割交付金	49,764	0.1
株式等譲渡所得割交付金	36,372	0.1	株式等譲渡所得割交付金	26,611	0.1
地方消費税交付金	1,766,480	3.8	地方消費税交付金	1,685,044	3.4
ゴルフ場利用税交付金	24,470	0.0	ゴルフ場利用税交付金	24,402	0.0
自動車取得税交付金	183,415	0.4	自動車取得税交付金	95,999	0.2
地方特例交付金	51,969	0.1	環境性能割交付金	28,468	0.1
			地方特例交付金	201,613	0.4
地方交付税	12,941,331	27.8	地方交付税	12,808,834	25.6
交通安全対策特別交付金	9,761	0.0	交通安全対策特別交付金	9,536	0.0
分担金及び負担金	447,191	1.0	分担金及び負担金	346,367	0.7
使用料及び手数料	550,564	1.2	使用料及び手数料	559,019	1.1
国庫支出金	4,383,296	9.4	国庫支出金	5,113,444	10.2
県支出金	3,208,369	6.9	県支出金	3,829,176	7.7
財産収入	559,291	1.2	財産収入	380,046	0.8
寄附金	220,596	0.5	寄附金	388,836	0.8
繰入金	2,854,647	6.1	繰入金	3,763,020	7.5
繰越金	1,422,417	3.1	繰越金	1,934,707	3.9
諸収入	2,037,637	4.4	諸収入	2,415,312	4.8
市債	1,621,400	3.5	市債	2,037,500	4.1
合計	46,476,317	100.0	合計	49,962,046	100.0

## 歳出

平成30年度

人口1人当たり 501,390円

平成31年3月31日現在人口 87,839人

平成31年度

人口1人当たり 550,332円

令和2年3月31日現在人口 86,905人

議 会 費	千円 303,631	% 0.7	議 会 費	千円 297,387	% 0.6
総 務 費	8,022,086	18.2	総 務 費	8,478,352	17.7
民 生 費	13,000,835	29.5	民 生 費	13,402,100	28.0
衛 生 費	2,543,316	5.8	衛 生 費	2,831,489	5.9
農 林 水 産 業 費	2,440,119	5.5	農 林 水 産 業 費	2,497,914	5.2
商 工 費	2,627,926	6.0	商 工 費	2,575,479	5.4
土 木 費	4,915,227	11.2	土 木 費	5,323,434	11.2
消 防 費	1,714,674	3.9	消 防 費	1,813,744	3.8
教 育 費	3,373,831	7.7	教 育 費	4,743,126	9.9
公 債 費	4,420,336	10.0	公 債 費	4,148,864	8.7
災 害 復 旧 費	679,629	1.5	災 害 復 旧 費	1,714,743	3.6
合 計	44,041,610	100.0	合 計	47,826,632	100.0

## 歳入決算の状況

1. 市 税                      決算額                      13,612,887千円

(1) 市税科目別収入状況

(単位：千円)

科 目	調 定 額	収 入 額	収 入 率	説 明		
市 民 税	5,253,394	5,097,116	97.0%	個人		
				均等割	168,552	
				所得割	4,047,172	
				滞納繰越分	36,492	
				収入率	96.7%	
				納税義務者数	49,191人	
				法人		
				均等割	319,676	
				法人税割	521,497	
				滞納繰越分	3,727	
固 定 資 産 税	7,067,051	6,505,832	92.1%	納税義務者数		
				土地	2,262,436	32,539人
				家屋	2,613,696	31,792人
				償却資産	1,498,399	1,778人
				滞納繰越分	104,065	
				国有資産等所在市町村交付金		27,236
軽自動車税	322,863	313,280	97.0%	総台数		
				種別割	304,994	46,974台
				環境性能割	5,671	243台
市たばこ税	570,781	570,781	100.0%	滞納繰越分	2,615	
				課税標準本数		100,647千本
入 湯 税	287,795	245,367	85.3%	特別徴収義務者数	145人	
				現年度入湯客数		1,629千人
都 市 計 画 税	963,161	880,511	91.4%	納税義務者数		
				土地	480,240	20,531人
				家屋	384,750	20,092人
計	14,465,045	13,612,887	94.1%	滞納繰越分	15,521	

## (2) 年度別市税科目別収入状況

(単位：千円)

科 目	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	収 入 額	対 前 年 度 率 伸 び	収 入 額	対 前 年 度 率 伸 び	収 入 額	対 前 年 度 率 伸 び
市 民 税	5,047,859	2.1%	5,128,403	1.6%	5,097,116	△ 0.6%
固 定 資 産 税	6,552,215	△ 0.2%	6,390,732	△ 2.5%	6,505,832	1.8%
軽 自 動 車 税	291,121	2.9%	301,262	3.5%	313,280	4.0%
市 た ば こ 税	589,677	△ 6.4%	573,650	△ 2.7%	570,781	△ 0.5%
特別土地保有税	110	△ 91.7%	385	250.0%	0	皆減
入 湯 税	238,451	△ 6.0%	245,935	3.1%	245,367	△ 0.2%
都 市 計 画 税	894,787	0.0%	876,710	△ 2.0%	880,511	0.4%
計	13,614,220	0.3%	13,517,077	△ 0.7%	13,612,887	0.7%

## (3) 年度別市税徴収実績状況

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
現 年 課 税 分	98.2%	98.5%	98.7%	98.8%	99.1%	99.1%
滞 納 繰 越 分	16.1%	15.4%	17.7%	15.1%	16.4%	18.7%
計	91.8%	92.0%	92.6%	92.8%	93.6%	94.1%

2. 地方交付税 決算額 12,808,834千円

(1) 普通交付税 11,203,779千円

(単位：千円)

区 分	基準財政需要額(A)	基準財政収入額	交付基準額
合併算定替	23,060,322	11,836,231	11,224,091
(一本算定)	(22,715,851)	(11,836,187)	(10,879,664)

普通交付税 = 交付基準額 - 調整額 ( (A) × 調整率 )

(2) 特別交付税 1,605,055千円

3. 国庫支出金 決算額 5,113,444千円

(1) 国庫負担金

(単位：千円)

目	予算額	決算額	説 明
民生費国庫負担金	3,608,710	3,388,760	総合相談支援事業費 11,588
			特別障がい者手当等給付費 27,487
			自立支援給付費 869,408
			保険基盤安定費 85,581
			保険料軽減対策費 23,922
			母子生活支援施設費 20,288
			障がい児通所支援給付費 139,000
			保育所費 754,491
			児童手当費 956,490
			児童扶養手当費 116,936
			生活保護費 383,569
衛生費国庫負担金	1,600	1,440	養育医療費 1,440
教育費国庫負担金	47,840	48,123	幼稚園費 48,123
災害復旧費国庫負担金	606,039	606,039	土木施設現年補助災害復旧費 606,039
計	4,264,189	4,044,362	

(2) 国庫補助金

(単位：千円)

目	予算額	決算額	説 明
総務費国庫補助金	32,861	26,520	飛騨地域創生連携事業費 5,491
			社会保障・税番号制度関連システム整備事業費 3,084
			外国人観光客誘致事業費 1,155
			個人番号カード交付事業費 16,790

目	予算額	決算額	説明	
民生費国庫補助金	330,033	259,263	女性保護事業費	1,127
			プレミアム付き商品券事業費	38,518
			地域生活支援事業費	16,254
			母子家庭等就業支援事業費	113
			家庭児童相談事業費	720
			子育て支援短期保護事業費	133
			地域子育て支援拠点事業費	6,800
			放課後児童健全育成事業費	47,099
			放課後児童クラブ処遇改善事業費	4,970
			児童福祉施設整備事業費	114,240
			病児保育事業費	7,366
			保育対策総合支援事業費	1,902
			延長保育事業費	7,885
			一時保育事業費	9,920
			公立保育園運営事業費	203
			未婚の児童扶養手当受給者臨時・特別給付金給付事業費	835
生活保護費	1,178			
衛生費国庫補助金	40,343	9,031	母子保健事業費	400
			がん検診推進事業費	116
			感染症対策事業費	7,762
			浄化槽設置整備事業費	753
農林水産業費国庫補助金	1,000	1,125	緑の保全事業費	1,125
商工費国庫補助金	33,492	36,181	創業支援事業費	2,992
			地域経済循環創造事業費	7,000
			消費活性化策事業費	4,782
			観光施設整備事業費	13,219
			中部山岳国立公園活性化事業費	8,188
土木費国庫補助金	437,263	423,662	道路整備事業費	410,435
			建築物耐震改修等事業費	7,404
			景観形成促進事業費	5,823
消防費国庫補助金	8,286	8,491	消防施設等整備事業費	5,486
			消防資器材整備事業費	3,005
教育費国庫補助金	738,530	246,724	幼稚園就園奨励費	4,952
			私立幼稚園副食費免除事業費	432
			へき地児童生徒援助費	5,892
			要保護生徒就学援助費	65
			特別支援教育就学奨励費	3,236
			学校施設整備事業費	177,457
			埋蔵文化財発掘調査事業費	861
			高山祭屋台等保存修理事業費	17,924
			伝統的建造物群保存地区保存事業費	35,080
			歴史的建造物調査事業費	825
計	1,621,808	1,010,997		

## (3) 国庫委託金

(単位：千円)

目	予算額	決算額	説明
総務費委託金	45,409	41,637	自衛官募集事務費 80
			中長期在留者住居地届出等事務費 444
			参議院議員選挙費 41,113
民生費委託金	15,121	16,448	特別児童扶養手当事務費 281 基礎年金等事務費 16,167
計	60,530	58,085	

4. 県支出金 決算額 3,829,176千円

## (1) 県負担金

(単位：千円)

目	予算額	決算額	説明
民生費県負担金	1,584,940	1,503,665	自立支援給付費 434,407
			保険基盤安定費 433,037
			保険料軽減対策費 11,961
			民生委員推薦会 16
			母子生活支援施設費 10,144
			障がい児通所支援給付費 69,797
			保育所費 332,754
			児童手当費 208,847
生活保護費 2,702			
衛生費県負担金	800	800	養育医療費 800
教育費県負担金	23,920	24,061	幼稚園費 24,061
県移譲事務交付金	10,611	9,806	9,806
計	1,620,271	1,538,332	

## (2) 県補助金

(単位：千円)

目	予算額	決算額	説明
総務費県補助金	189,072	160,248	施設感染症予防対策事業費 50
			結婚新生活支援事業費 2,389
			避難所環境整備事業費 500
			感染症予防等啓発事業費 140
			販路開拓支援事業費 2,000
			聖火リレー飛騨高山PR事業費 340
			ふるさと暮らし・移住促進事業費 1,666
			自主運行バス運行費 23,539
			観光特化型バス導入事業費 10,000
			地籍調査事業費 113,406
			森林づくり交流推進事業費 1,167
			未利用材搬出促進事業費 903
			匠の家づくり支援事業費 250
			生物多様性保全推進事業費 3,898

目	予算額	決算額	説明
民生費県補助金	494,616	455,566	身体障がい者福祉事業費 512
			地域生活支援事業費 8,084
			高齢者在宅福祉事業費 5,704
			老人福祉施設整備費 39,200
			子ども医療費 60,527
			母子家庭等医療費 25,488
			重度障がい者医療費 204,742
			福祉医療費助成事業費 3,130
			福祉医療費審査事業費 7,442
			家庭児童相談事業費 720
			子育て支援短期保護事業費 17
			地域子育て支援拠点事業費 6,215
			放課後児童健全育成事業費 34,969
			放課後児童クラブ処遇改善事業費 4,174
			病児保育事業費 7,746
			放課後等デイサービス支援事業費 1,098
			木育推進事業費 3,483
			低年齢児保育事業費 8,679
			延長保育事業費 7,503
			一時保育事業費 9,257
保育補助者雇上事業費 6,652			
第3子以降保育料無償化事業費 6,454			
子ども・子育て支援事業費 3,770			
衛生費県補助金	19,587	16,568	公衆浴場設備改善対策事業費 738
			健康増進事業費 4,165
			こころの健康支援事業費 304
			母子保健事業費 761
			地域医療確保事業費 8,338
			浄化槽設置整備事業費 2,261
			産業廃棄物立入検査事業費 1
農林水産業費県補助金	734,809	667,826	農業委員会費 14,685
			農業経営基盤強化資金利子補給金 388
			数量調整円滑化推進事業費 838
			経営所得安定対策事業費 6,032
			農地集積事業費 7,483
			鳥獣被害防止対策事業費 20,423
			就農研修支援事業費 3,168
			青年就農者支援事業費 37,779
			農業後継者育成事業費 17,000
			農業総合整備事業費 36,075
			担い手確保・経営強化支援事業費 12,704
			農業用施設災害対策事業費 124,842
			スマート農業技術導入支援事業費 2,218

目	予算額	決算額	説明
			学校給食地産地消推進事業費 997 環境保全型農業支援事業費 830 中山間地域等直接支払事業費 128,999 畜産防疫設備整備事業費 5,416 繁殖牛舎等建設支援事業費 36,320 繁殖雌牛増頭支援事業費 1,500 余剰給食牛乳購入事業費 780 市有林整備事業費 4,371 緑の保全事業費 5,768 林業改良普及事業費 300 林道改良事業費 15,340 生活環境保全林整備事業費 10,109 森林整備地域活動支援事業費 3,115 防災ダム点検管理強化事業費 63 農村環境多面的機能向上事業費 157,549 中山間地域農業基盤整備事業費 12,734
商工費県補助金	5,526	10,434	地場産業活性化対策事業費 636 地場産業振興事業推進費 3,600 事業承継マッチング調査事業費 640 高度人材育成支援事業費 290 消費者行政活性化事業費 393 高山祭屋台の曳き揃え事業費 3,700 施設感染症予防対策事業費 9 自然公園施設整備事業費 1,166
土木費県補助金	33,700	29,002	施設感染症予防対策事業費 25 急傾斜地崩壊対策事業費 22,600 土地利用規制等対策費 810 建築物耐震診断助成事業費 2,002 建築物耐震補強助成事業費 2,155 空家等対策事業費 1,116 里山林整備事業費 294
教育費県補助金	39,270	28,824	私立幼稚園施設型給付事業費 11,675 第3子以降保育料無償化事業費 7 私立幼稚園副食費免除事業費 368 要保護等児童生徒保護者支援事業費 480 木製机・椅子導入事業費 1,800 ペレットストーブ導入事業費 1,952 部活動指導員配置事業費 1,766 無形文化遺産伝承事業費 1,000 祭屋台及び伝統文化保存・復刻調査事業費 900 地域プライド創出事業費 150 高山祭屋台等保存修理事業費 5,000 施設感染症予防対策事業費 16 スポーツマスターズ開催事業費 210 車いすラグビー招へい事業費 500 高地トレーニング施設整備事業費 3,000

目	予算額	決算額	説明
電源立地地域対策交付金	69,000	69,224	
災害復旧費県補助金	636,018	641,807	農地現年補助災害復旧費 199,824 農業用施設現年補助災害復旧費 295,576 林業用施設現年補助災害復旧費 146,407
計	2,221,598	2,079,499	

(3) 県委託金

(単位：千円)

目	予算額	決算額	説明
総務費委託金	191,515	165,514	人権啓発活動費 281 県税徴収費 149,934 在外選挙人名簿登録事務費 9 県議会議員選挙費 3,343 県人口動態統計調査費 88 統計調査員確保対策事業費 27 経済センサス費 1,737 工業統計調査費 696 農林業センサス費 7,861 全国家計構造調査費 1,093 国勢調査準備費 445
民生費委託金	130	117	社会福祉統計調査費 21 特別弔慰金支給事務費 4 社会保障生計調査費 92
衛生費委託金	210	254	公害委任事務費 254
商工費委託金	14,664	16,025	新穂高温泉園地管理費 1,693 乗鞍自然歩道管理費 81 乗鞍スカイライン道路パトロール事業費 12,363 中部北陸自然歩道管理費 1,124 西穂高自然歩道管理費 482 大気環境測定事業費 282
土木費委託金	22,100	23,652	歩道除雪費 1,856 河川草刈り業務費 19,551 公共用地取得事業費 2,245
教育費委託金	7,680	5,783	ふるさと魅力体験事業費 2,418 カリキュラム・マネジメント充実事業費 500 学校基本調査委託費 11 高地トレーニング強化拠点施設活用事業費 2,854
計	236,299	211,345	

5. 諸 収 入 決算額 2, 4 1 5, 3 1 2千円

(単位：千円)

項	予 算 額	決 算 額	説 明
延滞金、加算金及び過料	16,000	28,855	諸税滞納延滞金 28,855
市 預 金 利 子	5,000	3,379	
貸 付 金 元 利 収 入	1,178,000	1,026,000	県保証協会融資預託金元金収入 850,000 伝統的工芸品産業振興貸付金元金収入 31,000 勤労者生活安定資金融資預託金元金収入 60,000 勤労者住宅資金融資預託金元金収入 85,000
受 託 事 業 収 入	151,732	150,767	飛騨農業共済事務組合出納事務 1,847 障がい支援区分認定審査事業 105 特定保健指導事業 289 休日診療事業 20,084 一般廃棄物処理事業 109 農地集積事業 1,221 分収造林事業 17,344 常備消防事業 102,558 県飛騨特別支援学校給食事業 7,210
雑 入	1,264,960	1,206,311	弁償金 5 違約金及び延納利息 1,700 職員退職手当積立負担金収入 51,770 人工授精雑入 446 過年度収入 118,561 一般雑入 1,033,829
計	2,615,692	2,415,312	

6. 市 債 決算額 2, 0 3 7, 5 0 0千円

(単位：千円)

目	予 算 額	決 算 額	説 明
総 務 債	76,800	76,800	防災行政無線整備事業 76,800
土 木 債	54,900	54,800	橋りょう長寿命化整備事業 35,500 除雪車両購入事業 19,300
消 防 債	72,000	72,000	消防車両購入事業 24,000 消防施設整備事業 48,000
教 育 債	1,268,700	405,300	スクールバス購入事業 2,200 小学校空調設備事業 268,900 中学校空調設備事業 126,300 高地トレーニング施設整備事業 2,200 学校給食配送車両購入事業 5,700
臨 時 財 政 対 策 債	1,100,000	1,100,000	臨時財政対策債 1,100,000
災 害 復 旧 債	362,900	328,600	災害復旧債 328,600
計	2,935,300	2,037,500	

## 歳出決算の状況

1. 議会費 297,387千円

○ 議会費 297,387千円

1. 議会費 297,387千円

### (1) 議会の活動状況

	議会		提出案件数								
	回数	会期 日数	市長提出			議員提出		請願	陳情	その他 (選挙等)	計
			予算案	条例案	その他	条例案	意見書等				
定例会	4	87	23	42	85	0	4	0	26	6	186
臨時会	1	1	3	2	3	0	0	0	0	14	22
計	5	88	26	44	88	0	4	0	26	20	208

### (2) 委員会の開催状況

#### 常任委員会

総務環境委員会 17回  
 福祉文教委員会 19回  
 産業建設委員会 16回  
 議会運営委員会 17回  
 広報広聴委員会 9回

#### 特別委員会

予算決算特別委員会 8回  
 総合計画に関する特別委員会 5回

### (3) その他の会議の開催状況

全員協議会 2回  
 委員長連絡会議 2回

### (4) 広報広聴活動

議会広報紙発行（紙面リニューアル） 5回  
 市民意見交換会（地域別21回・分野別4回・高校生1回） 26回  
 会議等の同時中継、録画放送（本会議20日・委員会21日） 41日  
 議会情報番組の録画放送 6回

2. 総務費

8,478,352千円

○ 総務管理費

7,761,763千円

1. 一般管理費

1,855,523千円

(1) 条例・規則・規程等の制定改廃の状況

区 分		制 定	一部改正	全部改正	廃 止	計
議 会	条 例	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	規 則	0	0	0	0	0
	規 程 等	0	0	0	0	0
市 長	条 例	3	148	0	1	152
	規 則	5	103	0	2	110
	規 程 等	2	46	0	1	49
行 政 委員会	規 則	1	8	0	0	9
	規 程 等	0	0	0	0	0
要 綱 等		41	181	1	4	227
そ の 他		0	3	0	0	3
計		52	489	1	8	550

(2) 市例規検索管理システムの利用

例規集・要綱集更新回数 4回

(3) 現行法令検索システムの利用

現行法令更新回数 4回

(4) 全国市長会市民総合賠償補償保険の加入

(5) 公文書館の管理

(6) 公共施設の適正化

2. 人事管理費

80,642千円

(1) 職員の福利厚生

年代別総合健康診断 受診率 99.8%

がん検診（胃・子宮・乳・大腸・前立腺）、事後検診の徹底

メンタルヘルスチェック 実施率 100%

(2) 採用試験

採用者	事務（大卒程度）	13人	技術（大卒程度・土木）	1人
	技術（大卒程度・電気）	1人	保育士	4人
	看護師	1人	保健師	2人

救急救命士	3人	社会福祉士	1人
公認心理師	1人	事務（高卒程度）	2人
消防（高卒程度）	1人	技能労務	1人

※年度途中採用者含む

(3) 昇任試験

合格者	管理職昇任	11人
	5級昇任	20人
	技能労務職5級昇任	2人
	技能労務職4級昇任	1人

(4) 行政改革の推進

第六次行政改革大綱の推進

行政改革推進委員会の開催（5回）

3. 職員研修費

17,634千円

(1) 職員研修の状況

区 分	件 数	実 日 数	参 加 人 数
階 層 別 研 修	29 件	37 日	423 人
課 題 別 研 修	27	41	1,112
公 募 型 研 修	14	18	115
派 遣 研 修	104	542	165
自 主 研 修	28	26	30
計	202	664	1,845

※年間を通じ接遇研修を全職員に実施

(2) 人事交流・研修派遣

財務省	派遣	1人
文部科学省（文化庁）	派遣	1人
国土交通省（中部地方整備局）	派遣	1人、受入 1人
岐阜県	派遣	2人、受入 1人
その他団体（市外）	派遣	4人

4. 秘書費

10,242千円

5. 広報費

98,272千円

(1) 印刷物による広報

広報たかやま 年24回（毎月1日・15日）

(2) 視聴覚による広報

FMラジオ放送各種番組

ケーブルテレビ放送各種番組

(3) 高山市表彰式（市制施行83周年）

被表彰者 個人 85人 団体 1団体

6. 財政管理費 993千円

7. 会計管理費 1,540千円

8. 財産管理費 3,647,618千円

(1) 車両管理事業費

燃料電池（水素）自動車の導入 308千円

(2) 普通財産の貸付等の状況

区 分	貸 付		処 分	
	件 数	金 額	件 数	金 額
土 地	278 件	65,254 千円	7 件	32,177 千円
建 物	27	4,253	1	1
物 品	0	0	7	3,307

(3) 保険契約等の状況

区 分	契 約 件 数	支 払 保 険 料
火 災 保 険	1,610 件	19,256 千円
自 動 車 損 害 保 険	402	7,257
自 動 車 損 害 賠 償 責 任 保 険	161	2,206
計	2,173	28,719

(4) 工事請負契約の状況

区 分	契 約 件 数	契 約 金 額
500万円未満	201 件	679,726 千円
500万円以上～1,000万円未満	78	610,039
1,000万円以上～3,000万円未満	48	887,953
3,000万円以上	47	5,340,682
計	374	7,518,400

※うち163件は電子入札

(5) 基金積立の状況

職員退職手当基金	184,811千円
飛騨高山ふるさと基金	282,660千円
ごみ処理施設整備基金	316,271千円
市民文化会館整備基金	203,491千円
公共施設整備基金	1,012,411千円
火葬場整備基金	304,223千円
学校給食センター整備基金	303,799千円
都市計画事業基金	415,935千円
森林環境整備基金	26,063千円

9. 企画費 228,502千円

(1) 総合計画推進事業 22,441千円

第八次総合計画の進行管理と検証

第八次総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直し  
まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

有識者会議の開催

飛騨地域創生連携協議会負担金

飛騨地域移住・定住促進連携事業

飛騨地域仕事探しサイトの運用

首都圏での移住希望者に対するセミナー開催 ほか

飛騨地域ツーリズム推進連携事業

フランスマーケットへの出展、海外メディアの招へい

地域通訳案内士の養成・活用促進

誰にもやさしいまちづくりの推進

ユニバーサルデザインに配慮した施設の認定

(2) 大学連携推進事業 16,311千円

大学と連携した調査

飛騨高山大学連携センターに対する助成

(3) 若者等活動事務所整備事業 181,754千円

若者等の活動拠点の整備（景観まちづくり刷新事業）

官民連携による利活用検討会の設置・運営

(4) 東京事務所の運営 7,996千円

10. 市民活動推進費	288,287千円
(1) 男女共同参画推進事業	576千円
第5次高山市男女共同参画基本計画の策定	
ワークライフバランス研修講師派遣	
男女共同参画パネル展の開催	
講座・講演会の開催	
(2) 地域づくり活動支援事業	261,609千円
協働のまちづくり支援金（全20地区）	
モデル的事業に対する助成（5地区6事業）	
事務局人件費に対する助成（6地区）	
協働のまちづくり推進会議の開催	
まちづくり協議会人材育成事業への講師派遣	
まちづくり活動の実践講座等の開催	
町内会防犯灯改修等補助金	
新設	56灯
改修	54灯
撤去	4灯
(3) 市民活動支援事業	4,329千円
市民活動団体に対する助成	
活動促進事業（2団体）	
協働促進事業（3団体4事業）	
ボランティア活動指導者賠償責任保険加入	
市登録市民活動団体	138団体
防犯カメラ設置に対する助成	4団体
(4) 都市交流促進事業	1,125千円
平塚市、越前市との市民ツアー相互訪問	
こどもスノー交流	
(5) 交通安全推進事業	7,715千円
交通安全教室	66回
交通安全街頭指導（一斉指導）	8回
交通安全パトロール	随時
全国交通安全運動（春・秋）、交通安全県民運動（夏・年末）	
(6) 人権啓発事業	1,055千円
講演会の開催	
人権だよりの発行	
人権パネル展の開催	
(7) 平和推進事業	1,058千円

飛騨高山国際平和の日の集いの開催

高山市平和都市宣言推進会議の開催

原爆ポスター展の開催

(8) 結婚支援事業 10,820千円

結婚相談所の設置

市内10か所 相談員4人

結婚相談所会員専用ポータルサイトの管理運営

結婚支援事業の実施

出会いイベントの開催 3回 46人

結婚イベント開催に対する助成 3件

新婚新生活世帯に対する助成 24件

11. 公平委員会費 559千円

12. 恩給及び退職年金費 211千円

13. 災害対策本部費 274,940千円

(1) 総合防災訓練事業 3,466千円

総合防災訓練

地域と連携した総合的な防災訓練を実施

実施日 9月1日(日)

場所 北小学校、市本庁舎、各支所地域会場

参加 40団体

参加人数 2,930人

土砂災害・全国防災訓練

住民への情報伝達、避難体制の確認を主とした土砂災害防災訓練の実施

実施日 6月23日(日)

対象地区 清見町三日町

参加 5団体

参加人数 100人

(2) 災害対策事業 271,474千円

避難所運営リーダー育成講座の開催 参加人数 45人

災害対策用備品・備蓄用食糧等の購入

スポットクーラー、段ボールベッド、簡易間仕切り、エアマット等

流木災害防止のための倒木処理に対する助成 6,529本

- 指定避難所臨時利用テレビ回線の敷設 33か所  
 防災行政無線中継局の電源設備の更新 2か所  
 (3) 防災ラジオ普及事業補助金 6,027世帯

14. 情報化推進費 401,174千円

- (1) 情報通信技術活用  
 行政ネットワークや総合行政情報システム等電算システムの運用・整備  
 情報セキュリティ強化対策システムの運用  
 (2) 安全性・信頼性確保  
 職員研修や情報セキュリティ監査の実施  
 Windows 7のサポート終了に伴うOSアップグレード

15. ブランド戦略推進費 168,373千円

- (1) 飛騨高山ブランド戦略会議等の開催 219千円  
 飛騨高山ブランド戦略推進本部会議 2回  
 飛騨高山ブランド戦略会議 3回  
 (2) 高山市経済観光アドバイザーの活用 1,128千円  
 飛騨高山ブランド戦略に関する相談、個別指導  
 (3) インナーブランディング推進事業 3,748千円  
 飛騨高山ブランドフォーラム、セミナー 5回 339人  
 メイド・バイ飛騨高山認証制度の運用 認証産品 7産品  
 ものづくりに関する若手人材の育成  
 (4) 飛騨高山ブランド振興事業補助金 1,279千円  
 新・伝統工芸！によるシアトル等での展示会出品  
 丹生川宿 かねぼちや研究会によるかねぼちやサミット in 飛騨高山の開催ほか  
 (5) 地場産業販路開拓事業補助金 8,300千円  
 飛騨の家具フェスティバル、飛騨高山つくり手の会2019  
 (6) ふるさと暮らし・移住促進事業補助金 8,257千円  
 家賃に対する助成 22件  
 住宅取得改修に対する助成 6件  
 新規移住者数 361人、世帯数 293世帯  
 (7) 飛騨高山ふるさと体験施設「秋神の家」の運営 1,001千円  
 利用者数 53人、世帯数 19世帯  
 (8) ふるさと寄附の推進 141,094千円  
 企業版ふるさと納税制度の活用 協力企業4社1グループ

(9) 飛騨高山応援事業 2, 232千円

高山応援組織 飛騨高山「めでたの会」の運営

特別会員 87人、サポート会員 178人、一般会員 33,000人

飛騨高山アンバサダーの委嘱 3人

16. 海外戦略推進費 87, 614千円

(1) 職員の戦略派遣

誘客、地場産品の海外展開等における情報収集・分析、市内事業者の支援等

J N T O（日本政府観光局）東京本部、ハノイ事務所、パリ事務所 各1人

観光庁 1人

J E T R O（日本貿易振興機構）東京本部 1人

中部国際空港株式会社 1人

(2) 海外戦略顧問の設置

(3) 外国青年国際交流員招致事業

中国雲南省より国際交流員受入 1人

(4) 自治体職員協力交流事業

中国雲南省麗江市より研修員受入 1人

ペルーウルバンバ郡より研修員受入 1人

(5) 国際交流事業

海外姉妹友好都市等との交流推進

アメリカ合衆国デンバー市との交流

姉妹都市提携60周年記念事業の準備

第17次高校生デンバー訪問団、市内在勤研修医の派遣

ルーマニアシビウ市から秋の高山祭ボランティア通訳受入

フランスコルマル市との経済・観光協力協定更新（11月1日）

ラオスアンパバーン市、ベトナムフエ市との交流・協力事業の実施

市民海外派遣事業の実施

アメリカ、フランス、中国 派遣者56人

市民外国語講座・日本語講座の実施

英語、スペイン語、フランス語、中国語、韓国語、日本語

受講者503人

英語スピーチコンテストの開催

出場者 中学生64人、高校生6人、一般3人 合計73人

(6) 国際誘客宣伝事業

飛騨高山国際誘客協議会負担金 8, 400千円

- 海外国際観光展ブース出展事業（台湾）
- 海外誘客プロモーション事業（オーストラリア、フランス、香港、ベトナム、ルクセンブルク、イスラエル、アメリカほか）
- 海外エージェント、メディア等の招へいによるPR 45件
- 外国人観光客観光ガイドの配置
- 杉原千畝ルート推進事業の実施
  - イスラエル国際旅行博出展、メディア等招へい ほか
- 無料Wi-Fiサービスの運用
- 海外向け多言語観光サイトの運用
- おもてなし国際化促進事業の実施 6件
- 外国人旅行者ヒアリングの実施 1,210件

外国人観光客宿泊者数（平成31・令和元年） （単位：人）

アジア ・中東	北米	中南米	ヨーロッパ	オセアニア	アフリカ	不詳	計
354,729	43,600	8,076	142,190	30,064	1,347	32,198	612,204

17. 総合交通対策費 384,270千円
- 公共交通活性化協議会の開催
  - まちなみバス、のらマイカーの運行 24路線 149,965人
  - のりものフェスタ in たかやまの開催
  - 高根地域における公共交通空白地有償運送に対する助成
    - 6路線 2,439人
  - 運転免許自主返納者に対する公共交通利用助成
  - 観光特化型バス事業
    - バスの購入、車体の改装
    - 待合所の整備（景観まちづくり刷新事業）
18. 地籍調査費 152,510千円
- 地籍調査事業測量業務等（換算面積） 4.39km<sup>2</sup>
  - 高山地域、丹生川地域、清見地域、久々野地域、朝日地域、国府地域、上宝地域
19. 環境政策費 61,979千円
- (1) 環境都市推進事業
- 環境審議会の開催 2回

自然エネルギーによるまちづくり検討委員会の開催 2回

(2) 自然エネルギー普及促進事業

中間集積所の活用による未利用間伐材の搬出促進

収集運搬 47回 482t

木質バイオマス活用促進事業補助金 88台 8,563千円

木質バイオマスによる熱供給事業

しぶきの湯 遊湯館、荘川温泉 桜香の湯

(3) 地球温暖化対策事業

都市部（東京都千代田区、港区）との連携による森林づくりの推進

匠の家づくり支援事業補助金 148件 34,607千円

（東濃桧と飛騨の杉の家づくり支援事業含む）

中津川市・高山市林業・木材産業連携協議会負担金

(4) 生物多様性保全推進事業

生物多様性保全プロジェクト「いのちの森づくり」の実施

特定外来生物防除講習会、出前講座の開催 7回 参加者 143人

特定外来生物防除奨励金 4団体

自然環境学習の推進 20校 949人

20. 諸費 880千円

○ 徴税費 400,925千円

1. 固定資産評価審査委員会費 307千円

2. 賦課徴収費 400,618千円

(1) 市民税

確定申告相談期間中の土曜日申告相談所の開設

税務署との共同による年金受給者等の事前申告相談所の開設

税務申告相談における申告支援システム及び国税連携システム（e-TAX）  
の活用

国との連携（所得税確定申告書データ送受信、未申告者などの情報交換）

地方税電子申告ポータルシステム（eLTAX）による電子申告の推進

法人市民税における国・県との連携（情報共有等）

(2) 固定資産税

令和3年度評価替えに必要な標準宅地の選定見直し及び鑑定評価

標準宅地の対前年変動率調査と令和2年度評価額への反映

償却資産の申告漏れの調査

(3) 収納事務

夜間等電話催告及び徴収強化月間の設置による滞納整理の強化  
 県税職員との相互交流による納税催告  
 納税の困難な者に対する納税相談及び徴収猶予等の的確な実施  
 適正な滞納処分及び執行停止処分の執行  
 キャッシュレス決済の導入

(4) 税務証明等件数

区 分		件 数
市 県 民 税	課 税 証 明	503 件
	所 得 ・ 課 税 証 明	4,361
	所 得 証 明	3,363
固 定 資 産 税	公 課 証 明	147
	評 価 証 明	626
	資 産 証 明	30
	住 宅 用 家 屋 証 明	258
	課税台帳記載事項証明	150
	納 税 義 務 者 証 明	98
	名 寄 帳	984
そ の 他	営 業 証 明	94
	そ の 他 の 証 明	5
納 税 証 明		1,463
無 償 証 明		12,334
閲 覧 ・ 公 函 交 付		3,456
計		27,872

○ 戸籍住民基本台帳費 156,764千円

1. 戸籍住民基本台帳費 156,764千円

(1) 戸籍関係の受理件数

出 生	死 亡	婚 姻	離 婚	転 籍	そ の 他
683 件	1,163 件	392 件	123 件	203 件	311 件

(2) 戸籍・住民関係証明書等の交付件数（無償交付・広域相互発行を除く）

戸 籍	住民票等	印 鑑	臨時運行
27,116 件	38,941 件	28,544 件	465 件

(3) 人口動態

転入	転出	出生	死亡
2,361人	2,765人	610人	1,140人
住民登録人口（令和2年3月31日現在）		86,905人（35,733世帯）	

(4) コンビニにおいて証明書を交付した件数

住民票等	印鑑証明	戸籍	税証明	計
2,025件	3,112件	318件	179件	5,634件

(5) 広域による相互発行状況

高山市において他市村の証明書を交付した件数

住民票等	印鑑証明	戸籍	身分証明	税証明	計
107件	26件	866件	22件	35件	1,056件

他市村において高山市の証明書を交付した件数

住民票等	印鑑証明	戸籍	身分証明	税証明	計
35件	17件	316件	4件	28件	400件

(6) マイナンバーカード及び住民基本台帳カード（住基カード）の発行状況

区分	マイナンバーカード	住基カード
発行件数	2,896件	
有効登録件数（令和2年3月31日現在）	11,276	4,745件

(7) 旅券発給事業

申請件数 2,096件

- 選挙費 109,130千円
  - 1. 選挙管理委員会費 8,041千円  
選挙管理委員会 5回（定時登録4回）
  - 2. 選挙啓発費 536千円  
明るい選挙啓発ポスターの募集・表彰  
新有権者に対する啓発活動（啓発冊子の送付、出前講座の実施）
  - 3. 参議院議員選挙費 41,110千円  
選挙期日 7月21日  
当日有権者数 73,559人  
投票率 60.03%

4. 岐阜県議会議員選挙費 3,343千円  
 選挙期日 4月7日 無投票

5. 市議会議員選挙費 56,100千円  
 選挙期日 4月21日  
 当日有権者数 72,659人  
 投票率 60.51%

○ 統計調査費 19,542千円

1. 統計調査総務費 7,093千円

2. 諸統計調査費 12,449千円

調査名	内 容	調査周期	調査員数	調査期日
工業統計調査	製造業を営む事業所の生産要素・生産活動の成果を調査	毎年	22人	R1.6.1
経済センサス	市内全事業所及び企業の活動状態を調査	毎年	18人	R1.6~11
全国家計構造調査	家計の収支及び資産の実態を総合的に調査	5年	5人	R1.10~11
農林業センサス	農林業の基本構造の実態を調査	5年	248人	R2.2.1

○ 監査委員費 30,228千円

1. 監査委員費 30,228千円

定期監査 2回  
 随時監査（工事監査） 2回  
 財政援助団体等監査 2回  
 例月現金出納検査 12回  
 決算審査 2回  
 財政健全化審査 2回  
 住民監査請求 0件  
 計 22回（55日）

3. 民生費

13,402,100千円

○ 社会福祉費

4,767,105千円

1. 社会福祉総務費

366,048千円

(1) 女性保護事業

2,482千円

主訴別受付件数

		区 分	件 数	区 分	件 数
人 間 関 係	夫 等	夫 等 の 暴 力	24 件	住 居 問 題	0 件
		薬 物 中 毒 ・ 酒 乱	0	帰 住 先 な し	0
		離 婚 問 題	14	生 活 困 窮	0
		そ の 他	7	そ の 他 の 経 済 関 係	0
	子 ど も	子 ど も の 暴 力	1	医 療 関 係	0
		養 育 不 能	0	不 純 異 性 交 遊	0
		そ の 他	0	売 春 強 要	0
	親 族	親 の 暴 力	2	ヒモ・暴力団関係	0
		そ の 他 の 親 族 の 暴 力	1	5 条 違 反	0
		そ の 他	3	人 身 取 引	0
	家 庭 不 和		2		
	そ の 他 の 者 の 暴 力		2		
男 女 問 題		2			
そ の 他		21	計	79	

(2) 民生児童委員事業

8,758千円

委員数 227人

内容別相談・支援件数

区 分	件 数	区 分	件 数
介 護 在 宅 福 祉	305 件	年 金 ・ 保 険	28 件
家 族 関 係	89	生 活 環 境	143
住 居	89	生 活 費	153
健 康	360	そ の 他	1,842
子 育 て ・ 学 校 教 育	260		
仕 事	16	計	3,285

分野別相談・支援件数

区 分	件 数	区 分	件 数
高齢者に関すること	2,310 件	そ の 他	559 件
障がい者に関すること	98		
子どもに関すること	318	計	3,285

(3) 相談所設置事業 23,724千円

心配ごと相談所の設置

総合福祉センター 相談員6人

福祉サービス総合相談支援センターの設置 相談員5人

内容別相談件数（延べ件数）

区 分	件 数	区 分	件 数
一般相談	487 件	障がい児（者）相談	1,494 件
生活支援 〔コロナ関連〕	283 〔28〕	福祉サービスの利用等	307
家族関係	47	障害や症状の理解	153
土地住居	19	健康・医療、保育・教育	96
生活環境	5	不安の解消等	113
消費生活	3	家族・人間関係	249
仕事関係	5	家計・経済	161
苦情その他	125	生活技術	129
		就労、社会参加・余暇活動	80
		権利擁護	159
生活困窮者相談	3,181 件	その他	47

住居確保給付金 2件

(4) プレミアム付き商品券事業 129,509千円

商品券販売 延べ 5,621人 26,177冊

2. 障がい者福祉費 2,058,913千円

(1) 障がい福祉サービス給付事業

施設入所支援給付 260,766千円

16施設 147人

共同生活援助等給付（グループホーム） 141,694千円

身体 7人、知的 54人、精神 25人

居宅介護等給付（ホームヘルプ、同行援護、行動援護）		108,608千円
身体 91人、知的 39人、精神 85人、児童 13人 難病 3人		
障がい福祉サービス事業給付		1,197,018千円
就労定着支援 延べ260人		
就労移行支援 延べ291人		
就労継続支援 延べ3,366人		
生活介護 延べ3,339人		
自立訓練 延べ279人		
療養介護 延べ176人		
障がい支援区分認定審査会 12回 認定 214人		2,239千円
(2) 地域生活支援事業		
障がい者生活支援		25,348千円
相談支援 20,944件		
コミュニケーション支援 152件		
発達障がい者（児）相談 193件		
手話奉仕員養成講座 41人		
手話通訳者養成講座 4人		
日常生活用具等給付 2,701件		28,901千円
(3) 自立支援給付等利用者自己負担助成 1,950件		5,434千円
(4) 身体障がい者福祉対策事業		66,964千円
障がい者住宅改造助成 1件		300千円
補装具の交付・修理、更生医療、育成医療の給付		60,342千円
補装具 253件		
更生医療 1,079件		
育成医療 51件		
重度障がい者タクシー利用費助成 3,047件		1,646千円
人工透析療養者通院費助成 645件		265千円
在宅障がい者交通費助成 49件		543千円
難病療養者通院助成 79件		1,058千円
(5) 特別障がい者手当給付事業		37,240千円
特別障がい者手当 970件		
障がい児福祉手当 735件		
(6) 障がい者福祉手当給付事業 32,451件		50,559千円

(7) 障がい者就労支援事業			20,722千円
障がい者雇用継続支援	16事業所	31人	
障がい者就労支援	4事業所	21人	

3. 老人福祉費 612,898千円

(1) 養護老人ホーム委託事業	3施設	53人	141,286千円
(2) 高齢者在宅生活支援事業			2,504千円
軽度生活援助	59人	226回	
寝具洗濯乾燥サービス	8人	延べ17回	
生活管理指導短期宿泊	9人	延べ114日	
短期入所付加サービス	1人	3日	
低所得者サービス利用負担軽減	社会福祉法人減免2施設		
日常生活用具給付	シルバーカー5台、老人用電話2台		
	電磁調理器5台、玄関チャイム5台		
高齢者等屋根雪下ろし助成	43世帯		
認知症高齢者等個人賠償責任保険	54人		
(3) 外出支援事業			14,787千円
外出支援事業	延べ7,526人		
地域乗合バス利用費補助金	延べ564人		
(4) 高齢者いきがづくり推進事業			160,334千円
いきいき健康農園	5か所	263区画	
老人クラブ活動費助成	125クラブ	8,169人	
温泉保養施設等利用費補助金	延べ83,	503人	
敬老祝品贈呈			
米寿、100歳、100歳以上、男女最高齢者	あわせて	756人	
(5) 介護人材確保事業			711千円
介護ロボット導入助成	3件		
介護従事者確保助成	2件		
介護職員初任者研修受講助成	2件		
(6) 高齢者等住宅改造助成事業			149,194千円
高齢者等住宅改造助成	291件		
高齢者住宅バリアフリー改修助成	389件		
(7) 老人福祉施設整備費助成事業			39,200千円
地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金	施設整備	1施設	
(8) 老人福祉施設管理事業（指定管理者制度）			104,882千円

老人デイサービスセンター（福祉センター含む）  
 老人いこいの家

4. 福祉センター費 35,177千円  
 (1) 福祉センター管理事業（指定管理者制度） 35,177千円  
     総合福祉センター 利用者数 63,242人  
     きりう福祉センター 利用者数 11,882人  
     荘川福祉センター 利用者数 2,305人

5. 福祉医療費 827,553千円

区 分	受 給 者	受診件数	助成金額
子 ども 医 療 費	10,831 人	133,962 件	283,175 千円
母子等・父子家庭医療費	1,554	17,862	52,237
重度等障がい者医療費	3,758	104,866	443,305
計	16,143	256,690	778,717

6. 後期高齢者医療費 866,516千円  
 岐阜県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金

- 児童福祉費 5,638,644千円  
 1. 児童福祉総務費 1,063,647千円  
 (1) 放課後児童健全育成事業 18クラブ 1,255人 167,871千円  
     放課後児童クラブ支援員の処遇改善  
 (2) 障がい児等体験学習事業 延べ142人 1,200千円  
 (3) 母子父子福祉推進事業（資格取得助成等） 2人 512千円

## (4) 家庭児童相談室運営事業

11,855千円

相談件数（新規受付）

区 分		件数	区 分		件数
養 護	児 童 虐 待	28 件	非 行	真 犯 行 為 等	0 件
	そ の 他	75		触 法 行 為 等	0
保 健		17	育 成	性 格 行 動	539
障 が い	肢 体 不 自 由	4		不 登 校	2
	視 聴 覚 障 が い	3		適 性	0
	言 語 発 達 障 が い	54		育 児 ・ し つ け	1
	重 症 心 身 障 が い	13		そ の 他	10
	知 的 障 が い	123			
	自 閉 症 等	22			
			計	891	

(5) 児童遊園地管理事業（指定管理者制度含む） 6か所 6,161千円

(6) 児童福祉施設整備事業補助金 2保育園 236,412千円

(7) 病児保育事業 延べ1,347人 25,770千円

(8) 遺児激励金等支給事業 139人 5,175千円

(9) 母子・父子福祉センター運営事業（指定管理者制度） 6,915千円

利用者数 1,964人

(10) 母子保護事業 11世帯 41,660千円

(11) 子育て短期支援事業 7人 280千円

(12) 障がい児通園事業 327,745千円

あゆみ学園（指定管理者制度） 延べ3,089人

丹生川いきいき広場 延べ1,558人

久々野おひさま教室 延べ1,285人

国府すくすく教室 延べ1,074人

第二あゆみ学園 延べ1,671人

ゆりのこ ほか 延べ21,653人

保育士の療育支援研修 ほか

(13) 子どもにやさしいまちづくり推進事業 99,612千円

乳幼児家庭教育事業の実施

子育て支援スタッフ研修会の開催

子育てリフレッシュ保育等事業費補助金

サポートブック「たかやまっ子 成長のあしあと」の配付 1,692冊

(14) 障がい児居宅支援事業	59人		9,683千円
(15) つどいの広場運営事業	12か所		12,103千円
	木のおもちゃ等の購入		
(16) ブックスタート事業	993人		855千円
(17) 子育て支援金給付事業	560人		67,300千円
(18) 障がい児等看護支援事業	4人		422千円
(19) 子育て住環境整備事業補助金	31件		27,000千円
(20) 夜間保育事業	延べ476人		15,116千円

2. 児童保育費 2,113,519千円

(1) 私立保育所児童保育委託	20保育園		1,911,838千円
(2) 地域型保育給付費負担金	1施設		20,913千円
(3) 施設型保育給付費負担金	2施設		439千円
(4) 私立保育所運営費等補助金	16保育園		5,832千円
(5) 民間社会福祉事業従事者共済会補助金	6法人		20,702千円
(6) 保育補助者雇上事業補助金	4保育園		7,604千円
(7) 延長保育事業補助金	16保育園	2,592人	22,509千円
(8) 低年齢児保育対策事業補助金	15保育園		17,362千円
(9) 障がい児保育事業補助金	15保育園	1,929人	69,181千円
(10) 一時保育事業補助金	10保育園	3,154人	20,634千円
(11) 食物アレルギー対策事業補助金			6,400千円
	16保育園	2,329人	
(12) 私立保育園副食費補助金	16保育園	1,307人	5,882千円
(13) 幼児教育無償化実施円滑化事業補助金	7法人		1,911千円
(14) 保育環境改善等事業補助金	15保育園		1,396千円

3. 保育園費

652,948千円

(1) 公立保育園事業

645,564千円

保育状況（平成31年度末現在）

区分	施設数	保育士	その他職員	定員	保育延べ児童数			
					3歳未満児	3歳児	4歳以上児	計
公立	園 9	人 124	人 24	人 665	人 1,887	人 1,360	人 2,711	人 5,958
私立	16	355	77	2,200	8,529	5,143	10,774	24,446
計	25	479	101	2,865	10,416	6,503	13,485	30,404

保育士確保プロモーション

保育士PRチラシの作成、体験会の開催 ほか

ブロック塀改修（栃尾保育園）

(2) 休日保育事業

1,227千円

岡本保育園 延べ887人

(3) 地域子育て支援センター運営事業

4,271千円

1か所 15,227人

(4) 公立保育園通園バス運営事業 3地域

1,886千円

4. 児童センター費

71,505千円

(1) 児童センター運営事業

63,910千円

城山・昭和・山王児童センター、ふれあい児童館（指定管理者制度）

(2) 児童センター管理事業

7,595千円

国府児童館管理

利用者数

区分	幼児	小学生	中学生	保護者	計	開館日数	1日平均利用者数
城山	人 4,750	人 2,914	人 435	人 4,731	人 12,830	日 290	人 44
昭和	10,597	4,733	1,085	9,601	26,016	290	90
山王	4,308	3,947	707	4,201	13,163	290	45
ふれあい	4,778	2,310	440	5,115	12,643	290	44
国府	7,019	1,218	13	5,559	13,809	290	48
計	31,452	15,122	2,680	29,207	78,461		

5. 児童手当費 1, 737, 025千円

(1) 児童手当給付事業 1, 384, 274千円

区 分	支 給 額	受 給 者 数 (平成31年度末現在)
3 歳 未 満	309,185 千円	1,581 人
3 歳 以 上 小 学 校 修 了 前	809,195	4,293
小 学 校 修 了 後 中 学 校 修 了 前	257,540	1,651
計	1,375,920	7,525

(2) 児童扶養手当給付事業 352, 751千円

受給者数(平成31年度末現在) 535人

未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金 36人

○ 生活保護費 584, 871千円

1. 生活保護総務費 48, 939千円

2. 扶助費 535, 932千円

生活保護受給者数 延べ3, 750世帯 4, 514人

(平成31年度末現在 314世帯 380人)

種類別内訳

区 分	世帯数	人数	区 分	世帯数	人数
生 活 扶 助	3,295 世帯	4,006 人	出 産 扶 助	1 世帯	1 人
住 宅 扶 助	2,844	3,375	介 護 扶 助	1,031	1,037
教 育 扶 助	127	184	生 業 扶 助	68	79
医 療 扶 助	3,123	3,515	葬 祭 扶 助	8	8

医療扶助内訳

入 院			入 院 外		
精 神	そ の 他	計	精 神	そ の 他	計
76 人	80 人	156 人	650 人	2,709 人	3,359 人

○ 年金事務費 17,788千円

1. 年金事務費 17,788千円

(1) 国民年金加入状況（平成31年度末現在）

第1号被保険者数		第3号被保険者数	計
強制	任意		
8,657人	63人	4,456人	13,176人

(2) 国民年金に関する法定受託事務の処理件数

資格異動に関する受付件数

区分	件数
資格取得	1,574件
資格喪失	783
種別変更	231
氏名変更	1
住所変更	2
死亡	0
転入	0
転出	0
その他	161
計	2,752

裁定請求等に関する受付件数

区分	件数
老齢基礎年金裁定請求	4件
障害基礎年金裁定請求	11
遺族基礎年金裁定請求	0
寡婦年金裁定請求	0
障害給付額改定請求	0
国民年金未支給請求	114
国民年金死亡一時金裁定請求	2
特別障害給付金裁定請求	0
その他	44
計	175

保険料免除申請等に関する受付件数

区分	過年度分	現年度分	計
免除・納付猶予申請	487件	763 (302)件	1,250 (302)件
学生納付特例申請	49	421	470
計	536	1,184 (302)	1,720 (302)

※（ ）は継続審査分〈内数〉

○ 災害救助費 400千円

1. 災害救助費 400千円

被災者見舞金 4件 400千円

○ 繰出金	2, 393, 292千円
1. 国民健康保険事業繰出金 (事業勘定分)	767, 641千円
うち保険基盤安定費分	461, 985千円
職員給与費等分	155, 095千円
出産育児一時金分	16, 789千円
財政安定化支援事業費分	25, 461千円
その他分	108, 311千円
2. 介護保険事業繰出金	1, 326, 493千円
3. 後期高齢者医療事業繰出金	299, 158千円

4. 衛生費

2, 831, 489千円

○ 保健衛生費 988, 654千円

1. 保健衛生総務費 198, 192千円

(1) 公衆浴場設備改善対策事業補助金 3件 1, 107千円

2. 予防費 357, 658千円

(1) 健康増進事業

区 分	人 数	区 分	人 数
健 康 診 査	2,013 人	胃がん検診（X線）	6,240 人
中学3年生健康診査	480	胃がん検診（内視鏡）	208
歯周疾患検診	389	大腸がん検診	9,916
骨粗しょう症検診	739	子宮頸がん検診	6,341
肝炎ウイルス検診	602	乳がん検診	6,733
肺がん検診	11,769	前立腺がん検診	927

区 分	回 数	延べ人数
訪 問 指 導	3,564 回	3,564 人
健 康 教 育 （うちフレイル予防講座）	123 (5)	2,002 (357)
健 康 相 談	788	1,409

区 分	人数	区 分	人数
健康ポイント事業	2,067 人	眠 育 講 座	87 人
水中歩行運動	143		

(2) 結核予防活動事業

区 分	人 数	区 分	人 数
乳幼児（BCG接種者）	566 人	一 般（X線撮影者）	7,880 人

(3) 予防接種事業

種 類	延べ人数	種 類	延べ人数
B 型 肝 炎	1,700 人	2 種 混 合 (ジフテリア・破傷風)	694 人
ヒ ブ	2,200		
小 児 肺 炎 球 菌	2,279	麻 し ん ・ 風 し ん	1,279
4 種 混 合 (ジフテリア・百日咳・ 破傷風・不活化ポリオ)	2,363	水 痘	1,150
		日 本 脳 炎	3,030
		子 宮 頸 がん 予 防	8
		インフルエンザ (高齢者)	16,549
		高 齢 者 肺 炎 球 菌	734
不 活 化 ポ リ オ	1	インフルエンザ (小児)	8,589
		風 し ん ( 成 人 )	58

風しん追加対策 (成人) 抗体検査 1,599件 予防接種 330件

(4) こころの健康支援事業

区 分	回数	人数	区 分	アクセス数
こころの健康相談	12回	21人	メンタルヘルス チェックシステム	16,926件
ゲートキーパー育成講座	5回	152人		

(5) 市民健康まつり 参加者 2,800人

3. 母子衛生費

114,227千円

(1) 母子保健事業

健診・相談実施状況

区 分	人 数
母子健康手帳交付	599 人
妊 婦 教 室	延べ488
4 か 月 児 健 診	583
7 か 月 児 相 談	508
1 0 か 月 児 相 談	522
1 歳 6 か 月 児 健 診	620
2 歳 児 相 談	573
3 歳 児 健 診 (尿中塩分量測定)	607 (515)
障 が い 児 療 育	21

訪問指導実施状況

区 分	延べ人数
妊 産 婦	678 人
乳 児	677
幼 児	537

(2) 特定不妊治療費補助金	1 4 2 件	2 6, 2 1 9 千円
(3) 特定不妊治療支援利子補給金	5 件	1 2 千円
(4) 一般不妊治療費補助金	2 3 件	1, 4 5 3 千円
(5) 妊婦健康診査	7, 9 1 7 件	6 3, 3 1 4 千円
(6) 新生児聴覚検査	5 8 7 人	2, 2 2 1 千円
(7) 妊婦歯科検診	2 9 2 人	1, 1 7 1 千円
(8) 妊婦栄養支援事業補助金	1 0 8 件	4 9 7 千円
(9) 産後健康診査	1, 1 3 6 件	5, 0 6 9 千円
(10) 養育医療費給付金	1 7 件	5, 2 0 1 千円
4. 地域医療対策費		2 6 4, 6 1 5 千円
(1) 休日診療事業		2 1, 1 6 5 千円
受診数 医科	1, 8 6 8 人、	歯科 1 2 7 人
(2) 救急医療対策事業		
夜間在宅当番医制運営費補助金		1 0, 9 8 0 千円
病院群輪番制病院運営費補助金		3 1, 3 8 2 千円
救命救急センター運営費補助金		3 5, 9 2 9 千円
(3) 医療確保等支援事業		
臨床研修支援事業補助金		1 0, 0 0 0 千円
医師確保支援事業補助金		1 0 0, 0 0 0 千円
病院設備整備費補助金		2 8, 9 8 6 千円
院内保育事業運営費等補助金		7, 1 6 9 千円
医学生実習事業補助金		7 2 7 千円
三次周産期医療支援事業補助金		7, 6 6 7 千円
地域医療放射線医学講座補助金		7, 6 9 0 千円
デンバー研修医派遣補助金		4 0 0 千円

## (4) 24時間電話医療相談事業

1,026千円

## 内容別相談件数

区 分	件 数	区 分	件 数
内 科	354 件	耳 鼻 咽 喉 科	66 件
外 科	75	泌 尿 器 科	23
整 形 外 科	66	歯 科	31
脳 神 経 外 科	44	心 療 内 科	154
小 児 科	721	精 神 科	34
産 婦 人 科	49	そ の 他	122
眼 科	28		
皮 膚 科	120	計	1,887

## 5. 生活環境費

3,670千円

大気環境常時測定局による大気汚染の監視

主要11河川（宮川・大八賀川・江名子川・苔川・川上川・荒城川・高原川・小八賀川・小鳥川・庄川・飛驒川 計19地点）の水質調査、水質汚濁状況の把握

## 公害苦情相談件数

大気汚染	水質汚濁	騒 音	悪 臭	そ の 他	計
11 件	11 件	6 件	10 件	3 件	41 件

## 6. 火葬場費

50,292千円

## (1) 火葬場管理事業

48,846千円

3施設（指定管理者制度）

## 火葬許可件数

区 分	死 体		死 胎	産汚物	犬・ねこ ・その他
	10歳以上	10歳未満			
市 内	1,013 件	3 件	12 件	3 件	334 件
市 外	34	1	0	0	72
計	1,047	4	12	3	406

※上記のほか、飛驒市施設利用の火葬許可件数

光明苑 10歳以上 68件 松ヶ丘 10歳以上 31件

(2) 火葬場建設事業 1, 446千円

新火葬場建設検討委員会の開催

全体会議1回

大気環境調査 市営火葬場周辺3地点

○ 清掃費 1, 553, 242千円

1. 清掃総務費 30, 559千円

公衆便所維持管理 19, 277千円

公衆便所維持管理 12か所

快適度の向上(ベビーシート更新) 2か所

浄化槽設置整備事業補助金 17基 11, 282千円

2. 塵芥処理費 1, 353, 163千円

(1) ごみの収集処理状況

区 分	収 集 ・ 搬 入 量			搬 入 の 内 訳			一 日 平 均 処 理 量
	直接収集	自己搬入	拠点・ 集団回収	焼却ごみ	埋立ごみ	資源ごみ	
家庭系 一般廃棄物	18,392t	1,785t	2,035t	14,801t	2,794t	4,617t	60.7t
事業系 (産廃含む)	0	10,679	0	8,916	1,341	422	29.2
計	18,392	12,464	2,035	23,717	4,135	5,039	89.9

(2) 資源化施設処理状況

び ん	ペ ッ ト ボ ト ル	缶	発 泡 スチロール	プラスチック 製容器包装	紙 製 容器包装	小型家電	リフォーム 製 品
894t	383t	211t	12t	578t	465t	330t	324個

(3) 資源化に対する助成等

生ごみ堆肥化装置設置補助金 17件 403千円

資源回収事業奨励金 78団体 6, 741千円

(4) 収集及び資源化事業

ごみ収集委託 302, 923千円

プラスチック製容器包装選別等委託	33,610千円
紙製容器包装選別等委託	8,080千円
缶・びん・ペットボトル・不燃ごみ選別等委託	75,692千円
拠点集積所管理・資源化委託	18,038千円
粗大ごみリフォーム作業委託	3,894千円

(5) 環境調査事業

土壌、水質、大気のダイオキシン類等の調査	5,191千円
新ごみ処理施設環境影響調査	17,849千円
[平成30・31年度継続費]	

3. し尿処理費 169,520千円

し尿処理状況

区分	地域	年間 収集量	年間 処理量	実稼動 日数	一日平均 収集量	一日平均 処理量
環境センター	高山、 丹生川、 清見、荘川	12,691 kl	14,483 kl	366日	34.67 kl	39.57 kl
久々野 衛生センター	一之宮、 久々野、 朝日、高根	4,690	8,057	366	12.81	22.01

○ 上水道費 169,593千円

1. 上水道費 169,593千円

上水道事業負担金

○ 繰出金 120,000千円

1. 国民健康保険事業繰出金 120,000千円

(直営診療施設勘定分)

5. 農林水産業費

2, 497, 914 千円

○ 農業費 913, 452 千円

1. 農業委員会費 49, 558 千円

(1) 農地利用の最適化の推進

農業委員 19名 農地利用最適化推進委員 45名

(2) 農地法関係事務処理状況

区 分	件 数	面 積
3 条 ( 権 利 移 動 )	83 件	165,380 m <sup>2</sup>
4 条 ( 転 用 )	51	28,579
5 条 ( 転用のための権利移動)	149	88,600

(3) 農業者年金受給状況

経営移譲年金	老齢年金	計
415 人	290 人	705 人

2. 農業総務費 239, 881 千円

農業振興関係団体負担金

飛騨農業共済事務組合ほか4団体 84, 913 千円

3. 農業振興費 624, 013 千円

(1) 営農推進対策事業 24, 363 千円

地域農業組織強化支援事業補助金

経営所得安定対策事業補助金

水稻病虫害共同防除事業補助金 13団体

農地集積事業補助金 43件 28.8ha

就農支援農地確保事業補助金 3件 1.2ha

GAP認証取得支援補助金 1件

環境王国認定市町村連絡協議会負担金

(2) 農業体験施設等管理事業 31, 080 千円

荒城農業体験交流館 (指定管理者制度) ほか

(3) 農作物獣害防止対策事業 79,212千円

捕獲頭(羽)数

イノシシ	ニホンジカ	ニホンザル	カラス
955 頭 (-) 頭	585 頭 (127) 頭	257 頭	26 羽
ツキノワグマ	ニホンカモシカ	その他	計
191 頭	35 頭	48 頭 羽	2,097 頭 (127) 羽

※ ( ) はイノシシは狩猟期間中の捕獲、ニホンジカは個体数調整捕獲(内数)

捕獲技術者育成支援 技術者 8人(延べ人数 8人)

鳥獣被害対策実施隊員報酬 319人(うち 捕獲補助者128人)

農作物獣害防止対策事業補助金 20件 93.9ha

ニホンジカの個体数調整捕獲事業 捕獲 127頭

(4) 農業制度資金等利子補給事業 811千円

農業経営基盤強化資金利子補給金 24件

災害復旧支援融資利子補給金 7件

(5) 新規就農者等育成支援事業 60,375千円

就農研修支援 7件

農業後継者育成事業補助金 4団体

新規就農者規模拡大事業補助金 21件

青年就農者支援事業補助金 27件

農業後継者就農支援給付金 17件

(6) 地域特産物振興助成事業 1,079千円

発掘(きくらげ) 1件

育成(スナップエンドウ) 1件

振興(伝統野菜、春菊) 1件

(7) 農業施設等整備費助成事業 243,631千円

担い手確保・経営強化支援事業補助金 3件

スマート農業技術導入支援事業補助金 2件

農業総合整備事業補助金

雨よけハウス整備、高所作業車導入等への助成

農業用施設等災害対策事業補助金

凍霜害を受けた山椒の樹勢回復等のための資材購入への助成

平成30年7月豪雨及び台風により破損した雨よけハウス等復旧への助成

(8) 地産地消推進事業	4,054千円
学校給食地産地消推進事業補助金	
地産地消料理教室 ほか	
学校給食飛騨こしひかり利用促進事業補助金	
(9) 環境保全型農業推進事業	1,658千円
環境保全型農業直接支払 2件 15.1ha	
(10) 中山間地域等直接支払事業	172,752千円
92集落 1,256ha	
(11) 耕作放棄地再生利用事業補助金	4,998千円
6団体 2.4ha	
○ 畜産業費	279,824千円
1. 畜産総務費	61,435千円
2. 畜産振興費	218,389千円
(1) 繁殖雌牛導入支援事業	1,307千円
導入資金利子補給 6件 74頭	
導入資金保証料補給 17件 48頭	
(2) 家畜防疫衛生事業	13,685千円
高山駅周辺における防疫対策	
畜舎防疫設備整備事業補助金	
防護柵、動力噴霧機 ほか	
(3) 家畜人工授精事業	25,660千円
人工授精 3,152件、受精卵移植 288件、採卵 81件	
(4) 繁殖牛舎整備費助成事業	57,475千円
繁殖牛舎等建設支援事業補助金	
牛舎(繁殖) 4棟 ほか	
(5) 家畜改良推進事業	2,029千円
次回全国和牛能力共進会に向けた支援	
(6) 牧場運営事業	20,374千円
5牧場 延べ42,776頭	
(7) 優良飛騨牛固定推進事業	34,043千円
優良雌牛保留対策事業補助金 110頭	
優良雌牛増頭推進事業補助金 50頭	
優良乳用牛増頭推進事業補助金 30頭	

(8) 飛騨食肉センター助成事業	63,816千円
○ 林業費	323,555千円
1. 林業総務費	127,690千円
林道工事 66件	59,378千円
2. 林業振興費	178,413千円
(1) 市有林管理事業	11,612千円
間伐 20.36ha	
(2) 林道整備事業	36,466千円
林道八幡高山線宮・高山区間建設事業負担金	
林道改良 駄吉線改良工事 32.0m	
夏厩～大倉線改良工事 46.5m	
双六～瀬戸線改良工事 41.0m	
林道橋りょう点検 4か所	
(3) 林業担い手育成事業	1,069千円
林業改良普及事業	
(4) 生活環境保全林管理事業	14,901千円
飛騨美濃せせらぎ街道沿道の景観整備 ほか	
(5) 緑の保全事業補助金	64,402千円
間伐、間伐材利用促進、自伐林家型森林整備 ほか	
(6) 森林整備地域活動支援事業	49,963千円
森林経営計画作成促進、森林境界の明確化に対する助成	
森林経営管理アドバイザー等の配置	
森林情報管理システム構築	
森林境界明確化の推進 93.26ha	
3. 分収造林費	17,452千円
間伐（丹生川地域、荘川地域） 22.34ha	
○ 農業土木費	511,083千円
1. 農業土木総務費	352,388千円
農業用施設修繕 50か所	55,990千円
農村環境多面的機能支払事業	212,419千円
72組織 2,864ha	

2. 土地改良費	158,695千円
(1) 県営土地改良事業負担金	138,819千円
県営土地改良事業（広域農道整備事業）	
県営農村環境整備事業（小水力発電型）	
中山間地域総合整備事業	
（西高山地区）	
（東高山地区）	
（北高山地区）	
県営かんがい排水整備事業	
（高原用水）	
(2) 土地改良施設維持管理適正化事業	13,860千円
大西第1揚水機場ポンプ整備ほか 1件	
○ 繰出金	470,000千円
1. 農業集落排水事業繰出金	470,000千円

6. 商 工 費

2, 5 7 5, 4 7 9 千円

○ 商工費

1, 7 6 8, 8 0 8 千円

1. 商工振興費

1, 4 6 4, 6 2 1 千円

(1) 中小企業融資事業

区 分	預 託 金	融 資 件 数		融 資 金 額	
		31 年度末	31 年度分	31 年度末	31 年度分
県保証協会小口融資	千円 426,900	件 712	件 151	千円 1,778,376	千円 683,500
県保証協会経営 安定特別資金融資	400,300	372	102	1,876,484	865,490
創業支援資金融資	22,800	32	10	87,986	38,100

中小企業資金融資保証料補給金 2 5 2 件 1 8, 0 7 6 千円

中小企業資金融資利子補給金 7 0 8 件 2 9, 7 6 7 千円

創業支援資金融資保証料補給金 1 0 件 1, 2 3 4 千円

創業支援資金融資利子補給金 2 8 件 1, 1 2 5 千円

災害復旧支援融資利子補給金 2 件 4 1 0 千円

新型コロナウイルス対策保証料補給金 2 2 件 8, 9 7 9 千円

新型コロナウイルス対策利子補給金 1 3 件 2 0 7 千円

(2) 岐阜県中小企業資金融資にかかる利子補給金 4 1 8 件 4 3, 5 8 5 千円

(3) 小規模事業者経営改善資金融資にかかる利子補給金 7 4 件

1, 0 3 8 千円

(4) 伝統的工芸品産業後継者育成事業補助金

1 2, 5 4 0 千円

伝統的工芸品産業 1 事業所 1 人

伝統建築産業 9 事業所 1 3 人

(5) 伝統的工芸品産業振興貸付金

3 1, 0 0 0 千円

原材料共同購入資金貸付（飛騨春慶、一位一刀彫）

(6) 飛騨高山の名匠認定制度

2 9 0 千円

優れた技術と豊富な経験を有する技能者を飛騨高山の名匠として認定 8

人

(7) 商工振興関係補助金

3 7, 1 8 0 千円

産業振興協会、商工会等各種団体

(8) 飛驒高山展補助金	8,000千円
京王百貨店新宿店、高島屋横浜店、岐阜高島屋 延べ18日間開催	
(9) 飛驒高山フェアの開催	1,232千円
イオン名古屋茶屋店 延べ3日間開催	
(10) 販路開拓支援事業	2,646千円
(11) 中心市街地活性化事業	76,657千円
株式会社まちづくり飛驒高山が行う事業への助成	28,531千円
飛驒高山サマーフェスティバル補助金	4,141千円
商店街駐車場利用促進事業補助金	1,536千円
まちなか活性化イベント補助金 6件	1,070千円
中心市街地活性化事業補助金（空き店舗対策）37件	9,459千円
まちなか定住促進事業補助金 7件	7,300千円
まちの縁側創出事業 ほか	
タウンマネージャーの育成	4,744千円
宮川人道橋左岸の賑わい創出施設整備	41,481千円
宮川人道橋整備のための用地取得（景観まちづくり刷新事業）	
中小企業高度化事業振興奨励金 1件	788千円
(12) 特定創業支援事業補助金 56件	52,433千円
(13) インキュベーション推進事業	1,594千円
飛驒高山インキュベーションセンターの運営	
(14) カード決済普及促進事業補助金	4,518千円
電子決済端末の導入への助成 98件	
(15) おもてなし環境整備事業補助金 5件	1,297千円
(16) 事業承継支援事業	1,298千円
(17) 企業誘致対策事業	94,482千円
企業立地補助金 17件	76,260千円
飛驒高山お試しサテライトオフィスの運営	3,371千円
地域経済循環創造事業補助金	14,000千円
(18) 道の駅、ウッド・フォーラム飛驒施設管理事業 9施設（指定管理者制度）	51,991千円
(19) 地域経済戦略事業	2,761千円
地域経済懇談会の開催	2,163千円
地域経済構造分析等活用人材の育成	598千円

(20) 消費活性化策事業 4, 541千円  
 マイナポイント制度の周知、マイナポイント予約の設定支援

2. 労政振興費 294, 512千円

(1) 勤労者の福祉向上、雇用促進

情報メールマガジン「労政555」の発信 10回  
 就職面談会の開催  
 職業紹介所の設置

(2) 若者定住促進事業補助金 40, 523千円

継続分 200件、新規分 107件

(3) Uターン就職支援金 157件 15, 700千円

(4) 奨学金返済支援事業補助金 47, 580千円

継続分 214件、新規分 97件

(5) 勤労者融資事業

区 分	預 託 金	融 資 件 数		融 資 金 額	
		31年度末	31年度分	31年度末	31年度分
勤労者生活安定資金	千円 60,000	件 88	件 6	千円 47,486	千円 9,200
勤 労 者 住 宅 資 金	85,000	33	0	122,464	0

勤労者生活安定資金融資保証料補給金 6件 218千円

育児介護休業資金融資利子補給金 2件 27千円

災害復旧支援融資利子補給金 2件 35千円

(6) シルバー人材センター補助金 20, 000千円

(7) 中小企業事業所内保育施設運営費等補助金 2件 5, 741千円

(8) インターンシップ支援事業補助金 2件 172千円

3. 消費行政費 9, 675千円

(1) 消費生活の安定

消費生活相談 265件

無料法律相談 104件

モニターによる価格動向調査

(2) 消費者教育の推進

出前消費生活講座

啓発チラシ・リーフレットの配布

○ 観光費 785,371千円

1. 観光振興費 335,380千円

観光客入込み数（平成31年）

宿 泊 客	日 帰 り 客	計
2,272 千人	2,461 千人	4,733 千人

(1) 誘客宣伝事業

観光パンフレット・ポスター等作成 9,847千円

高山祭協賛会補助金 2,000千円

観光協会補助金 10団体 15,240千円

飛騨高山観光客誘致推進協議会負担金 16,000千円

官民連携による誘客キャンペーンの実施

ツーリズムEXPOジャパンへの出展

インテックス大阪（大阪府） 入場者数 151,099人

飛騨観光宣伝協議会負担金 3,000千円

観光客誘致推進事業補助金 100,000千円

観光イベント開催支援補助金 30,000千円

飛騨・高山コンベンションビューロー補助金 6,063千円

コンベンション開催支援補助金 13,194千円

81件 14,768人

第8回飛騨高山ウルトラマラソンの開催 1,700千円

開催日 6月9日（日）

参加人数 100kmコース 2,663人

71kmコース 1,153人

計 3,816人

おもてなし文化振興事業補助金 1,176千円

乗鞍エンジョイプロジェクト推進事業補助金 500千円

ONSEN・ガストロノミーツーリズムの推進 600千円

高山祭屋台の特別曳き揃えの実施 7,694千円

2. 観光施設費

348,648千円

(1) 入館・利用者数等

施設名	利用者数	施設名	利用者数
飛騨民俗村	150,381人	胡桃島キャンプ場	3,151人
乗鞍高原飛騨高山キャンプ場	1,224	野麦峠の館	3,234
岩舟河川公園	670	野麦峠お助け小屋	4,502
乗鞍バスターミナル	50,479	野麦オートビレッジ	2,949
朴の木平駐車場	3,200	塩沢温泉七峰館	18,584
ジョイフル朴の木	17,433	しぶきの湯遊湯館	139,686
ひだ清見ラベンダー公園	8,878	四十八滝公園	41,415
パスカル清見オートキャンプ場	3,382	特選館あじか	211,122
森林公園大倉滝	16,899	新穂高駐車場	37,917台
そばの里荘川	21,164	モンデウス飛騨位山スノーパーク	13,133人
荘川の里	4,159	飛騨舟山スノーリゾートアルコピア	4,648
桜香の湯	62,957	飛騨高山観光案内所	223,297
みぼろ湖オートキャンプサイト	4,605	奥飛騨温泉郷観光案内所	10,232

(2) 観光施設運営事業

223,167千円

22施設（休止施設等除く）（うち指定管理者制度 20施設）

観光施設改修整備

飛騨民俗村の旧若山家屋根葺替 ほか

(3) スキー場運営事業

102,246千円

2施設（指定管理者制度）

モンデウス、アルコピアのリフト整備 ほか

(4) 観光案内所運営事業

23,235千円

2施設（うち指定管理者制度 1施設）

3. 自然公園費

101,343千円

乗鞍山麓五色ヶ原の森管理・運営（指定管理者制度） 23,574千円

入山者数 2,095人

乗鞍スカイライン道路パトロール 13,164千円

乗鞍自動車利用適正化協議会負担金 20,000千円

入込客数 102,094人

白山ユネスコエコパークの推進	1, 0 0 4 千円
飛騨山脈ジオパーク推進協議会負担金	1 4, 5 0 0 千円
「山の日」自然公園ガイドツアーの開催	8 1 千円
開催数 1 コース 参加者数 2 2 人	
県中部山岳国立公園活性化推進協議会負担金	9, 9 5 2 千円

○ 繰出金	2 1, 3 0 0 千円
1. 観光施設事業繰出金	2 1, 3 0 0 千円

7. 土木費

5, 323, 434千円

○ 土木管理費 115, 024千円

1. 土木管理費 115, 024千円

道路交通体系等充実のため各同盟会において関係機関へ要望

区 分	事務局
富山高山連絡道路（国道41号）整備促進期成同盟会	富山市
国道360号改修促進期成同盟会	飛騨市
国道361号改修促進期成同盟会	伊那市
飛騨地域基盤整備促進期成同盟会	高山市

○ 道路橋りょう費 3, 115, 085千円

1. 道路橋りょう総務費 261, 317千円

(1) 市道の認定

変更 4路線 △443. 0m

(2) 急傾斜地崩壊対策事業 33, 966千円

下ミセノ地区（松之木町）、無数河地区（久々野町）

(3) 道路台帳加除、市道未登記処理 62, 400千円

2. 道路橋りょう維持費 1, 432, 642千円

(1) 道路橋りょう維持修繕事業 1, 340, 391千円

道路維持修繕

(2) 道路施設点検調査 51, 995千円

橋りょう 57か所、トンネル 3か所

3. 道路新設改良費 841, 322千円

(1) 道路新設改良事業 311, 088千円

宮川人道橋〔平成30・31年度継続費〕（景観まちづくり刷新事業）

平成30年度 74, 045千円

平成31年度 116, 539千円

上切中切2号線 47m 18, 879千円

千島線 112, 375千円

千島松本線 8, 641千円

西岡本線 83m 52, 005千円

(2) 橋りょう長寿命化改良事業		202,176千円
田頃家橋		79,027千円
福地橋		30,929千円
城下橋		29,427千円
深谷橋		18,073千円
聖橋		22,171千円
(3) 側溝新設改良事業		17,471千円

4. 交通安全対策費 178,412千円

(1) 交通安全施設整備事業		
防護柵等設置	184.0m	5,638千円
反射鏡等設置	22基	3,476千円
道路照明等設置		1,236千円
防護柵・反射鏡・標識等修繕		36,687千円
道路照明等修繕・LED照明化	34基	2,912千円
(2) バリアフリー対策事業		87,053千円
歩車共存型道路整備 千島花里線 ほか		
(3) 臨時駐車場対策事業		20,869千円
高山祭（春・秋）、ゴールデンウィーク、お盆休み		

5. 除雪対策費 401,392千円

降雪日数	23日
降雪累計	86cm
日最高降雪量	11cm（3月5日）
日最深積雪量	9cm（2月10日）

区 分	車道除雪	歩道除雪	計
高山	18,163 千円	824 千円	18,987 千円
丹生川	21,356	104	21,460
清見	5,565	34	5,599
荘川	8,643	-	8,643
一之宮	1,006	191	1,197
久々野	1,929	-	1,929
朝日	18,958	80	19,038
高根	12,741	-	12,741
国府	7,047	103	7,150
上宝	42,909	286	43,195
計	138,317	1,622	139,939

除雪委託基本補償 機械 417台、待機 139社 162,000千円  
流雪溝整備（八軒町6号線） 10,350千円  
温泉熱を活用した融雪設備整備（中尾線） 14,631千円  
凍結防止剤散布装置設置（匠ヶ丘6号線） 4,510千円  
機械器具費（ロータリー除雪車購入） 1台 47,190千円  
（除雪ドーザ購入） 1台 10,890千円

○ 河川費 150,435千円  
1. 河川維持費 150,435千円  
(1) 普通河川整備事業 117,354千円  
(2) 景観美化のための河川草刈 19,551千円  
宮川、川上川、大八賀川 ほか

○ 都市計画費 752,392千円  
1. 都市計画総務費 153,071千円  
(1) 都市計画推進事業  
都市基本計画の策定  
(2) 建築確認申請  
建築確認申請 3件（市） 6件（県）  
完了検査申請 2件

位置指定道路	5件	
都計法53条	5件	
(3) 土地利用規制		
国土法売買等届	19件	
(4) 建築物耐震総合対策事業		26,911千円
木造住宅・建築物・伝統構法耐震診断	18件	
木造住宅・建築物・伝統構法耐震補強	6件	
ブロック塀等撤去	22件	
(5) 空家等対策事業		3,692千円
空家等除却	4件	
2. 街路事業費		69,927千円
松之木千島線整備事業		48,319千円
江名子地区 測量・調査・道路設計		45,349千円
千島地区 道路設計		2,970千円
3. 中部縦貫自動車道等推進費		36,891千円
中部縦貫自動車道等の高速道路や地域高規格道路等の早期事業促進について国 県等へ要望		
地権者・地域住民への説明会協力、調査・測量立会い		
土地開発公社による用地先行取得		
4. 景観保全総務費		270,688千円
(1) 緑地保全推進事業		5,158千円
苗木等の配布		
みどりと親しむ日松倉山市民ハイキング	587人	
みどりの保全契約緑地奨励金	74件	
市指定保存樹等管理補助金	16件	
(2) 景観保全奨励事業		265,530千円
景観デザイン賞の審査・表彰		
市街地景観保存区域保存会補助金	13件	1,548千円
生けがき等設置補助金	5件	326千円
高山の景観にふさわしい看板補助金	27件	23,070千円
景観形成事業（塀等）補助金	17件	5,988千円
市街地景観保存区域建造物修景事業補助金	8件	12,536千円

景観重要建造物修景事業補助金 3件	1,658千円
高山市景観まちづくり刷新協議会負担金	9,543千円
高山駅前の民間建物の景観修景、宮川沿いの民間建物の景観修景 駐車場の目隠し整備	
上一之町花里線電線共同溝設計（共同研究）（景観まちづくり刷新事業）	14,850千円
宮川朝市通り修景整備（景観まちづくり刷新事業）	147,605千円
駅前中央通り修景整備（景観まちづくり刷新事業）	21,297千円
無電柱化整備計画策定のための基礎調査	4,950千円

5. 公園管理費 148,412千円

(1) 公園管理事業

都市公園 36か所、地区公園 39か所  
 まちかどスポット 107か所、街路樹 49路線  
 （うち指定管理者制度 都市公園 5か所、地区公園 9か所）  
 みはらし広場浄化槽改修 ほか

6. 快適環境整備費 16,506千円

歴史的環境保全整備事業（景観まちづくり刷新事業） 7,469千円  
 まちかどスポット看板整備

## 7. 駐車場管理費

56,897千円

## (1) 自動車駐車場（指定管理者制度、高山駅西のみ直営施設）

利用状況

区 分	駐車能力	利用台数	区 分	駐車能力	利用台数
広 小 路	普 33台	34,935台	空 町	普 128台	142,163台
神 明	普 52	41,507	か じ 橋	普 52	18,277
	大 17	17,439			
弥 生 橋	普 21	19,808	天 満	普 92	21,413
				大 10	204
え び 坂	普 55	20,565	不 動 橋	普 62	30,378
				大 10	85
花 岡	普 155	58,273	高 山 駅 西	普 130	41,405
				大 10	1,381
計				普 780	428,724
				大 47	19,109

## (2) 自転車駐車場（直営施設）

利用状況

区 分	駐車能力	利用台数	区 分	駐車能力	利用台数
高 山 駅 西	200台	1,952台	高 山 駅 東	200台	5,441台
計				400台	7,393

- 住宅費 150,498千円
  - 1. 住宅管理費 150,498千円
    - (1) 市営住宅維持管理事業 59,131千円
      - 三福寺団地家屋借上 ほか
    - (2) 市営住宅改修事業 32,888千円
      - 赤保木団地浴室設備改修工事 ほか
- 繰出金 1,040,000千円
  - 1. 下水道事業繰出金 1,040,000千円

8. 消 防 費

1, 813, 744千円

○ 消防費 1, 813, 744千円

1. 常備消防費 1, 314, 185千円

火災出動 25件、救急出動 4, 205件、救助出動 30件

AED（自動体外式除細動器）の屋外設置 95施設

2. 消防団費 292, 678千円

火災出動、災害出動、行方不明者の捜索 15件

消防団入団促進マグネットシートほか消防団員入団促進

県消防操法大会（高山会場）の開催負担金

消防団の状況

区 分	団本部	支団本部	分団数	団員数
団 本 部	1			1
高 山 支 団		1	10	420
丹 生 川 支 団		1	5	194 (6)
清 見 支 団		1	4	204 (17)
荘 川 支 団		1	3	97 (9)
一 之 宮 支 団		1	3	133 (14)
久 々 野 支 団		1	3	194
朝 日 支 団		1	3	134 (10)
高 根 支 団		1	2	59 (23)
国 府 支 団		1	3	194
上 宝 支 団		1	3	139
計	1	10	39	1,769 (79)

※（ ）は災害活動団員〈内数〉

3. 消防施設費 206, 881千円

消防団車庫新築・解体 荘川、朝日、上宝支団 38, 498千円

高規格救急自動車整備 大野消防署 30, 172千円

消防団車両整備 高山、丹生川、国府、高根支団 42, 318千円

耐震性貯水槽整備 40 m<sup>3</sup> 新設2基（久々野、上宝） 18, 865千円

消防団特殊災害対応資機材購入 5, 643千円

9. 教育費

4, 743, 126千円

○ 教育総務費 510, 877千円

1. 教育委員会費 4, 118千円

教育委員会の開催 定例会 12回、臨時会 6回

教育委員会規則等の議決 35件

2. 事務局費 385, 401千円

(1) 私学振興補助金 1, 909千円

(2) 高等学校定時制通信制教育補助金 500千円

(3) 高等学校通学費等補助金 13, 344千円

(4) 駐輪場利用者支援補助金 761千円

(5) 私立幼稚園運営費等補助金 1, 179千円

(6) 私立幼稚園施設型給付費負担金 80, 247千円

(7) 子育て支援施設利用給付費負担金 44, 082千円

(8) 私立幼稚園就園奨励費補助金 15, 974千円

(9) 私立幼稚園副食費補助金 1, 687千円

(10) 教育研究所運営事業 26, 626千円

ふるさと魅力体験事業

カリキュラム・マネジメント充実事業

タブレット端末の導入

であい塾、教育研修センター、人権教育 ほか

(11) 教職員健康管理（定期健康診断） 2, 125千円

(12) 外国青年（外国語指導助手）招致事業 13人 57, 153千円

(13) 学校保健会補助金 2, 700千円

(14) 教員住宅維持管理 517千円

3. スクールバス管理費 121, 358千円

スクールバス購入 2台（丹生川、上宝） 17, 481千円

○ 小学校費 1, 591, 053千円

1. 学校管理費 307, 521千円

児童の木製机・椅子購入 70セット

2. 教育振興費	273,366千円
(1) 要保護・準要保護等児童援助費 368人 新入学用品費等の入学前支給	16,756千円
(2) 特色ある学校経営推進協議会補助金	5,000千円
(3) 教育備品の充実（教材、図書）	35,769千円
(4) スクールカウンセラー配置事業 カウンセリング時間 399時間	1,995千円
(5) 心の教育推進事業 保健相談員 13人 特別支援員 68人	56,352千円
(6) あたたかな人間関係づくりのための心理検査	2,833千円
(7) 外部講師活用事業 91人	1,804千円
(8) キャリア教育推進事業	100千円
(9) 小学校英語教育カリキュラムマネージャーの設置	3,965千円
(10) 図書館指導員の全校配置	36,136千円
(11) PC教室へのタブレットPCの配置	4,435千円
(12) 教育系サーバのセキュリティ強化	35,268千円
(13) 電子黒板の配置	2,246千円

3. 学校整備費	1,010,166千円
新宮小学校校舎長寿命化改修事業〔平成31・令和2年度継続費〕	
小学校普通教室等空調整備 18校 280室	
屋内運動場ガラス飛散防止改修 丹生川小学校 ほか	

○ 中学校費	939,988千円
1. 学校管理費	164,212千円
国府中学校屋内運動場床改修工事	
生徒の木製机・椅子購入 30セット	
2. 教育振興費	186,648千円
(1) 要保護・準要保護等生徒援助費 198人 新入学用品費等の入学前支給	17,977千円
(2) 特色ある学校経営推進協議会補助金	3,200千円
(3) 各種大会派遣補助金	6,840千円
(4) 部活動補助金	1,725千円
(5) 教育備品の充実（教材、図書）	28,344千円

(6) 心の教育推進事業	20,163千円
保健相談員 9人 特別支援員 21人	
(7) あたたかな人間関係づくりのための心理検査	1,433千円
(8) 外部講師活用事業 56人	1,618千円
(9) 通学路照明灯の整備・維持管理	1,580千円
(10) キャリア教育推進事業	100千円
(11) 図書館指導員の全校配置	22,823千円
(12) PC教室へのタブレットPCの配置	2,801千円
(13) 教育系サーバのセキュリティ強化	22,274千円
(14) 部活動指導員の配置 8人	2,713千円

3. 学校整備費 589,128千円

丹生川中学校校舎長寿命化改修事業〔平成31・令和2年度継続費〕

中学校普通教室等空調整備 11校 146室

屋内運動場ガラス飛散防止改修 松倉中学校 ほか

○ 社会教育費 964,562千円

1. 社会教育総務費 50,324千円

(1) 市民憲章推進事業 7,520千円

高山市民憲章推進協議会補助金（花いっぱい運動等）

2. 文化会館費 127,746千円

(1) 文化会館管理事業（指定管理者制度） 74,523千円

利用状況

区 分	利 用 件 数	利 用 者 数
大 ホール	65件	37,636人
小 ホール	109	26,252
そ の 他	1,171	38,506
計	1,345	102,394

(2) 文化会館整備事業 14,538千円

小ホール舞台設備改修、3-11講堂改修

3. 公民館費 68,440千円

(1) 公民館管理事業 41,668千円

14施設（うち指定管理者制度 6施設）

利用状況

区 分	利 用 件 数	利 用 者 数
登 録 団 体	3,860 件	61,296 人
会 議 ・ 展 示 会 等	4,980	146,878
計	8,840	208,174

4. 女性青少年推進費 26,865千円

(1) 女性青少年会館等管理事業（指定管理者制度） 20,960千円

利用状況

区 分	利 用 件 数	利 用 者 数
勤 労 青 少 年	1,193 件	9,077 人
その他(女性・青少年団体等)	1,329	12,121
計	2,522	21,198

(2) 青少年健全育成事業 2,466千円

(3) 女性団体育成事業 174千円

(4) 成人式開催事業 3,000千円

5. 図書館費 197,246千円

(1) 図書館管理事業（指定管理者制度） 164,610千円

利用状況

開館日数	来館者数	新規登録者数	総登録者数
337 日	401,185 人	1,263 人	60,558 人
貸出利用者数	貸出点数	相互貸借(借受数)	相互貸借(貸出数)
155,999 人	465,285 点	1,259 点	689 点

図書整備

	一 般 書	児 童 書	視 聴 覚 資 料
購 入 実 績	9,097 点	2,768 点	287 点
蔵 書 数	236,207 点	84,036 点	8,177 点

(2) 図書館整備事業	14,839千円
雨漏れ等改修、2階天井梁改修 ほか	
6. 文化振興費	113,080千円
(1) 飛騨春慶弦楽器育成・活用事業	1,793千円
(2) 文化振興事業支援補助金 16件	3,049千円
(3) 美術展覧会等開催事業	3,894千円
高山市美術展覧会 出品 328点	
市が保有する美術品の一括管理、展示	
(4) 文化芸術鑑賞事業	34,416千円
ジャコバン国際ピアノ音楽祭 高山演奏会	
小学校芸術鑑賞 わんぱく狂言、飛騨春慶弦楽器コンサート	
市民文化芸術鑑賞 人形浄瑠璃文学 ほか	
子ども夢創造事業 わたしも一日芸大生 ほか	
(5) 文化伝承館管理事業（指定管理者制度）	3,848千円
(6) 飛騨高山文化芸術祭開催事業	48,942千円
第3回飛騨高山文化芸術祭こだま〜れ2019	
7. 文化財費	191,109千円
(1) 重要伝統的建造物群保存地区保存修理事業	30,608千円
修理・修景 5件	
(2) 重要伝統的建造物群保存地区防災対策事業	40,600千円
土蔵防災対策 6件	
(3) 高山祭屋台・屋台蔵保存修理事業	35,850千円
屋台 大國台、宝珠台、神馬台、布袋台、鳩峯車	
屋台蔵 三番叟蔵	
(4) 歴史遺産等保存活用事業	8,916千円
高山祭屋台等の復刻・保存に向けた調査	
日本遺産説明看板製作設置	
日本遺産講演会実施	
市指定文化財（洲岬家）の国指定に向けた調査 ほか	
(5) 市内遺跡発掘調査事業	1,743千円
遺跡確認調査 ほか	
(6) 指定文化財保存修理事業	5,077千円

- 岩井神社本殿、角正、飛騨国分寺の大イチョウ ほか
- (7) 文化財保護事業 57,227千円  
高山祭屋台管理費補助金、国指定文化財管理補助金、無形文化遺産伝承事業補助金 ほか
- (8) 歴史資料購入事業 1,369千円  
郷土関係資料の購入
- (9) 市史編纂事業 9,719千円  
「高山祭・民俗文化編」の発刊 ほか

8. 文化財施設費 123,082千円

- (1) 文化財施設管理事業 100,812千円  
飛騨高山まちの博物館等公開施設の維持管理  
9施設（うち指定管理者制度 7施設）

施設名	利用者数	施設名	利用者数
飛騨高山まちの博物館	195,859人	荒川家住宅	4,126人
風土記の丘学習センター	3,038	飛騨位山文化交流館	10,517
市政記念館	191,520	久々野歴史民俗資料館	1,736
松本家住宅	1,499	上宝ふるさと歴史館	1,653
宮地家住宅	3,021	計	412,969

- (2) 飛騨高山まちの体験交流館管理事業 22,270千円  
飛騨高山まちの体験交流館の管理、体験交流等企画運営

9. 生涯学習推進費 66,670千円

- (1) 生涯学習推進事業 4,374千円  
生涯学習講座 8回 252人  
たかやま出前講座 777回 24,106人  
子ども夢創造事業 科学ひろば ほか 7回 762人  
放送大学高山学習センター運営
- (2) 家庭教育充実事業 1,117千円
- (3) 生涯学習施設等管理事業（指定管理者制度） 34,773千円  
3施設
- (4) 生涯学習施設整備事業 1,298千円  
丹生川文化ホール床暖房系統膨張タンク・安全弁取替

○ 保健体育費	627,626千円
1. 体育総務費	48,021千円
(1) スポーツ推進事業	48,021千円
スポーツ教室 86回 240人	
市民スポーツフェスティバル 3,000人	
軽スポーツ広場 11回 489人	
子ども夢創造事業	
FC岐阜交流サッカーイベント 168人	
飛騨高山ブラックブルズ岐阜交流イベント 647人	
ジュニアゴルファー育成 56人	
障がい者スポーツ体験 70人	
日本スポーツマスターズ2019ぎふ清流大会の開催	
ねんりんピック岐阜2020高山市実行委員会負担金	
東京2020オリンピック聖火リレー県実行委員会負担金	
地域スポーツ指導者の育成	
スポーツ推進委員のスポーツリーダー資格取得 38人	

2. 体育施設費

242,225千円

(1) 体育施設管理事業

218,855千円

指定管理者制度 12グループ 54施設

施設名	利用者数	施設名	利用者数
飛騨高山ビッグアリーナ	174,997人	活性化施設荘川ドーム	10,235人
高山屋内軽スポーツ場	705	一之宮テニスコート	64
八幡屋内ゲートボール場	1,841	久々野総合運動公園屋内運動場	1,199
松倉屋内ゲートボール場	1,835	久々野総合運動公園グラウンド	6,514
高山西スポーツ・地域交流会館	20,691	久々野総合運動公園老人運動広場	0
中山公園野球場	9,950	久々野総合運動公園テニスコート	76
中山公園陸上競技場	33,036	久々野体育館	20,886
大八グラウンド	15,324	大西体育館	3,118
南部グラウンド	4,833	渚体育館	539
岡本テニスコート	8,672	秋神テニスコート	58
中山テニスコート	8,408	飛騨日和田体育館	2,431
高山市相撲場	2,237	日和田ハイランド陸上競技場	10,321
中山公園管理事務所	0	高根総合グラウンド	0
丹生川体育館	7,193	高根屋内ゲートボール場	休止
丹生川中央屋内体育ふれあい施設	4,371	国府B&G海洋センター体育館	8,044
丹生川運動公園グラウンド	10,356	国府B&G海洋センタープール	9,151
丹生川運動公園テニスコート	729	国府グラウンド	5,264
丹生川運動公園管理休憩棟	2,148	国府芝生広場	2,472
清見B&G海洋センター体育館	23,575	国府スポーツ公園	2,453
清見B&G海洋センタープール	5,855	国府屋内運動場	6,625
清見グラウンド	6,557	国府屋外ゲートボール場	238
清見テニスコート	868	本郷屋内運動場	2,609
清見高齢者運動広場	5,785	本郷多目的グラウンド	5,284
小鳥グラウンド	2,117	奥飛騨村上総合グラウンド	583
小鳥体育館	2,680	奥飛騨トレーニングセンタープール	6,280
荘川グラウンド	545	奥飛騨栃尾屋内運動場	2,889
荘川テニスコート	7月1日廃止		
荘川体育館	3,318	計	465,959

直営施設 体育施設 9 施設、小中学校グラウンド（夜間）

施設名	利用者数	施設名	利用者数
高山市民プール	13,136 人	朝日屋内ゲートボール場	220 人
丹生川東部屋内体育ふれあい施設	788	秋神屋内ゲートボール場	144
丹生川大萱多目的屋内運動施設	1,310	秋神グラウンド	0
丹生川荒城多目的屋内運動施設	78	小中学校グラウンド（夜間）	18,530
一之宮屋内運動場	3,111		
一之宮ゲートボール場	0	計	37,317

体育施設改修整備

飛騨高山ビッグアリーナ柔道場畳の更新 ほか

(2) 高地トレーニング強化拠点施設活用事業 23,370 千円

高地トレーニングエリア利用者数 26,592 人

(内高山市15,952人)

市内小中高生の高地トレーニングエリア利用に対する助成 4 件

3. 学校給食センター費 337,380 千円

(1) 学校給食運営事業 325,484 千円

給食の供給、食に関する指導

保護者負担の軽減

給食費の直接徴収

古川国府給食センター利用組合負担金

(2) 学校給食機器等整備事業 11,896 千円

給食配送車購入（荘川） ほか

○ 繰出金 109,020 千円

1. 学校給食費繰出金 109,020 千円

(1) 学校給食費特別会計繰出金 109,020 千円

保護者負担の軽減（給食費の一部公費負担）

10. 公債費

4, 148, 864千円

○ 公債費

4, 148, 864千円

1. 元金

4, 026, 601千円

2. 利子

122, 263千円

高金利の銀行等引受資金等について利率見直しを実施

(4件 利子軽減額61, 303千円)

12. 災害復旧費

1, 714, 743千円

- 農林水産業施設災害復旧費 743, 068千円
  - 1. 現年農業施設災害復旧費 534, 868千円
    - 農地 64件
    - 農業用施設 33件
  - 2. 現年林業施設災害復旧費 208, 200千円
    - 林道 48件
  
- 土木施設災害復旧費 971, 675千円
  - 1. 現年土木施設災害復旧費 970, 000千円
    - 道路 34件
    - 河川 29件
  - 2. 過年土木施設災害復旧費 1, 675千円
    - 道路 1件
    - 河川 1件

## 特別会計の決算状況

○ 国民健康保険事業特別会計事業勘定 9,069,050千円

(1) 国民健康保険の加入状況（平成31年度末現在）

区 分	世帯数	被 保 険 者 数		
		一 般	退 職	計
医 療 分	11,917 世帯	19,492 人	4 人	19,496 人
介 護 分	4,966	5,982	0	5,982

(2) 保険給付の状況

区 分	件 数	支 給 額
療 養 給 付 費	315,748 件	4,954,535 千円
療 養 費 等	10,716	60,847
高 額 療 養 費	11,493	694,872
高額介護合算療養費	59	1,099
出 産 育 児 一 時 金	60	25,184
葬 祭 費	117	5,850
計	338,193	5,742,387

(3) 医療費の状況

区 分	療 養 の 給 付 等			
	診 療 費		調 剤 他	
	件数	金額	件数	金額
一 般	200,100 件	5,118,384 千円	114,718 件	1,603,185 千円
退 職	378	9,972	211	2,331
計	200,478	5,128,356	114,929	1,605,516

区 分	療 養 費 等		計	
	件数	金額	件数	金額
一 般	10,671 件	82,582 千円	325,489 件	6,804,151 千円
退 職	34	167	623	12,470
計	10,705	82,749	326,112	6,816,621

区 分	1 件 当 たり 費 用	1 人 当 たり 費 用	受 診 率 (診 療 費)
一 般	20,904 円	341,522 円	1,004 件
退 職	20,016	415,666	1,260
全 体	20,903	341,634	1,005

受診率…被保険者100人あたりの年間受診件数

○ 国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定 405,978千円

(1) 医療保険診療の状況

区 分	医 科		歯 科	
	診療日数	延べ患者数	診療日数	延べ患者数
清 見 診 療 所	239 日	4,399 人	- 日	- 人
大 原 出 張 診 療 所	(48)	223	-	-
江 黒 出 張 診 療 所	(49)	272	-	-
荘 川 診 療 所	239	5,829	50	376
久 々 野 診 療 所	238	5,723	147	1,591
久々野南部出張診療所	(0)	0	-	-
久々野東部出張診療所	(23)	117	-	-
朝 日 診 療 所	238	4,310	24	36
秋 神 出 張 診 療 所	(92)	824	-	-
高 根 診 療 所	139	1,768	43	97
栃 尾 診 療 所	234	3,336	-	-
栃 尾 歯 科 診 療 所	-	-	92	361
計	1,327	26,801	356	2,461

※ ( ) は出張診療所に係る診療日数〈内数〉

(2) 介護保険サービスの状況（延べ利用者数）

区 分	訪問看護	居宅療養管理指導
清 見 診 療 所	- 人	25 人
荘 川 診 療 所	-	-
久 々 野 診 療 所	-	274
朝 日 診 療 所	399	85
高 根 診 療 所	-	14
計	399	398

○ 下水道事業特別会計	2, 895, 858千円
水洗化戸数（平成31年度末現在）	27, 451戸
1. 下水道施設費	170, 897千円
(1) 公共下水道管きょ建設事業	114, 591千円
マンホール蓋替え	114か所
(2) 公共下水道処理場建設事業	56, 306千円
宮川終末処理場改造事業（沈砂池設備）〔平成31～令和3年度継続費〕	
2. 特定環境保全下水道施設費	263, 224千円
(1) 特定環境保全下水道管きょ建設事業	198, 077千円
整備面積	5. 55ha
整備管きょ延長	1, 557. 9m
(2) 特定環境保全処理場建設事業	65, 147千円
移動式汚泥脱水乾燥施設整備〔平成30・31年度継続費〕	
3. 一般管理費	137, 317千円
(1) 下水道事業地方公営企業移行事業	
地方公営企業移行事業〔平成30・31年度継続費〕	
※平成31年度年割額7, 531千円は、令和2年度下水道事業会計にて支出	
(2) スtockマネジメント計画策定	9, 790千円
4. 下水道施設管理費	365, 657千円
(1) 公共下水道管きょ施設	59, 488千円
非常用発電機の整備	2台
(2) 公共下水道終末処理場	306, 169千円
1か所 年間処理量	10, 433, 066m <sup>3</sup>
5. 特定環境保全公共下水道施設管理費	239, 710千円
(1) 特定環境保全公共下水道管きょ施設	43, 949千円
非常用発電機の整備	1台
(2) 特定環境保全公共下水道終末処理場	195, 761千円
10か所 年間処理量	1, 461, 063m <sup>3</sup>

## ○ 地方卸売市場事業特別会計

26, 112千円

取扱状況 (開場日数 250日)

区 分	年 間 総 取 扱 高				一日平均取扱高	
	数 量	前年比	金 額	前年比	数 量	金 額
青果物	Kg	%	円	%	Kg	円
	9,012,740 (1,108,123)	95.6 (98.7)	3,244,962,265 (453,508,473)	94.0 (94.6)	36,051 (4,432)	12,979,849 (1,814,034)
	野 菜	95.6 (100.4)	2,029,691,337 (377,319,703)	92.1 (94.2)	24,757 (3,785)	8,118,765 (1,509,279)
果 実	2,823,391 (161,828)	95.5 (89.5)	1,215,270,928 (76,188,770)	97.4 (96.8)	11,294 (647)	4,861,084 (304,755)
水産物	2,014,962	90.7	2,391,958,944	91.8	8,060	9,567,836
鮮 魚	777,227	86.1	1,125,307,289	93.2	3,109	4,501,230
練製品	616,000	103.4	519,639,705	94.5	2,464	2,078,559
塩 干	435,106	88.5	520,245,365	91.1	1,740	2,080,981
冷凍魚	186,629	80.8	226,766,585	82.0	747	907,066
計	11,027,702	94.7	5,636,921,209	93.1	44,111	22,547,685

※ ( ) は地元産分〈内数〉

※本表に記載した一日平均取扱高の数値は、小数点第1位を四捨五入しており、  
小計あるいは合計が一致しない場合がある。

- 学校給食費特別会計 363,253千円  
 学校給食賄材料の購入 363,253千円  
 学校給食実施日数 176日  
 学校給食供給数 小学校児童 4,174人  
 中学校生徒 2,163人  
 特別支援学校及び教職員等 930人 計7,267人

区 分	学 校 数	延べ給食実施数
小 学 校	18 校	793,406 食
中 学 校	11	415,307
飛 騨 特 別 支 援 学 校	2	38,492
そ の 他	-	11,021
計	31	1,258,226

- 農業集落排水事業特別会計 610,116千円  
 水洗化戸数（平成31年度末現在） 2,916戸  
 1. 農業集落排水施設費 41,745千円  
 農業集落排水施設長寿命化整備  
 処理施設機械・電気設備更新 9か所  
 2. 農業集落排水施設管理費 213,568千円  
 (1) 農業集落排水施設 199,017千円  
 26か所 年間処理量 931,455 m<sup>3</sup>  
 (2) 簡易排水処理施設 3,891千円  
 4か所 年間処理量 10,354 m<sup>3</sup>  
 (3) 小規模集合排水処理施設 7,456千円  
 9か所 年間処理量 19,403 m<sup>3</sup>  
 (4) 個別排水処理施設 3,204千円  
 57か所 年間処理量 12,617 m<sup>3</sup>

○ 介護保険事業特別会計 9, 191, 513千円

(1) 要介護認定

介護認定審査会 156回

介護認定審査件数（白川村の受託分94件含む） 4, 272件

要介護、要支援認定者数（平成31年度末現在） 5, 275人

(2) 保険給付事業

区 分	件 数	給 付 額
居 宅 介 護 サ ー ビ ス	115,002 件	4,977,737 千円
施 設 介 護 サ ー ビ ス	11,682	2,930,482
介 護 予 防 サ ー ビ ス	11,795	130,682
審 査 支 払 手 数 料	-	7,763
高 額 介 護 サ ー ビ ス	13,823	156,449
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス	87	134
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス	912	26,054
高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス	12	125
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス	8,982	267,075
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス	56	327
計	162,351	8,496,828

(3) 地域支援事業

① 介護予防・生活支援サービス事業

区 分	件 数	支 出 額
通 所 型 サ ー ビ ス A 事 業	延べ 6,212 人	34,000 千円
訪 問 型 サ ー ビ ス A 事 業	延べ 292 回	338
予 防 給 付 相 当 サ ー ビ ス 事 業	延べ 12,266 件	274,348
計		308,686

② 一般介護予防事業

区 分	件 数	支 出 額
高 齢 者 健 康 教 室	延べ 18,411 人	36,507 千円
介 護 予 防 対 象 者 把 握 事 業 (あたまの健康チェック)	113 人	240
計		36,747

③ 包括的支援事業

地域包括支援センター業務の委託	81,600千円
本庁6名、支所9名の専門職を配置 相談件数	28,370件
在宅医療サポートセンターの委託	2,500千円
在宅医療介護連携推進事業の委託	1,500千円
認知症地域支援・ケア向上事業、認知症初期集中支援事業の実施	950千円
生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置	6,000千円

④ 任意事業

区 分	件 数	支 出 額
家族介護用品等支給	626人	37,245千円
在宅寝たきり老人等介護者慰労金給付	10人	496
徘徊高齢者探索	23人	224
緊急通報システム	368台	8,037
成年後見制度利用支援	5件	322
成年後見制度普及講演会	3回	43
高齢者配食サービス	延べ 11,084食	9,497
在宅介護者支援のための相談室	71件	2,000
認知症高齢者等見守り体制構築	—	625
ケアプラン適正化推進	12回	480
介護給付費適正化推進	5,018件	471
計		59,440

高齢者等見守りネットワーク協力事業者 33事業者

認知症高齢者等SOSネットワーク登録者 55人

○ 観光施設事業特別会計 89,448千円

あかんだな駐車場営業状況

営業期間 4月17日～11月15日（213日）

平成31年度		平成30年度		対前年比	
利用台数	使用料	利用台数	使用料	利用台数	使用料
55,426台	33,176千円	51,234台	30,681千円	108.18%	108.13%

飛騨高山スキー場営業状況

営業期間 12月25日～3月27日(94日)

平成31年度		平成30年度		対前年比	
入場者数	リフト使用料	入場者数	リフト使用料	入場者数	リフト使用料
22,403人	19,230千円	31,183人	26,812千円	71.84%	71.72%

○ 後期高齢者医療事業特別会計 1,202,309千円

(1) 後期高齢者医療被保険者数(平成31年度末現在) 15,319人

(2) 岐阜県後期高齢者医療広域連合納付金

区 分	支 出 額
保 険 料 分	858,236千円
広 域 連 合 事 務 費 分	36,715
基 盤 安 定 分	229,506
保 健 事 業 分	16,722
計	1,141,179

(3) 保険給付の状況(岐阜県後期高齢者医療広域連合集計)

区 分	支 出 額
療 養 給 付 費	9,801,902千円
療 養 費 等	88,927
高 額 介 護 合 算 療 養 費	11,465
高 額 療 養 費	353,142
葬 祭 費	45,200
計	10,300,636

## 別 表 目 次

別表1	決算規模	83
別表2	一般会計決算規模	83
別表3	歳入歳出決算純計	84
別表4	歳入歳出決算実質収支	85
別表5	歳入歳出予算執行状況	86
別表6	継続費・繰越明許費及び事故繰越	87
別表7	歳入決算額	89
別表8	市税収入状況	90
別表9	市税の市民負担の状況	91
別表10	目的別歳出決算額	92
別表11	性質別歳出決算額	93
別表12	特別会計歳入決算額	94
別表13	特別会計歳出決算額	95
別表14	地方債現在高	96
別表15	基金現在高	97
別表16	補正予算概要	98
別表17	普通会計歳入歳出決算額の推移	100
別表18	地方債年度末現在高の推移	101
別表19	地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途	102

別表 1

## 決 算 規 模

(単位：千円)

会計	区 分	平成31年度	平成30年度	比 較		
				増減額	増減率	前年度増減率
一般会計	歳入総額	49,962,046	46,476,317	3,485,729	7.5%	△ 4.4%
	歳入純計額	49,923,917	46,437,635	3,486,282	7.5%	△ 4.4%
	歳出総額	47,826,632	44,041,610	3,785,022	8.6%	△ 5.2%
	歳出純計額	43,673,021	40,215,238	3,457,783	8.6%	△ 5.4%
特別会計	歳入総額	24,692,780	25,718,243	△ 1,025,463	△ 4.0%	△ 4.8%
	歳入純計額	20,483,101	21,833,191	△ 1,350,090	△ 6.2%	△ 5.0%
	歳出総額	23,853,637	25,085,437	△ 1,231,800	△ 4.9%	△ 4.2%
	歳出純計額	23,759,440	24,988,075	△ 1,228,635	△ 4.9%	△ 4.2%

別表 2

## 一 般 会 計 決 算 規 模

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
歳入総額	54,650,964	51,069,298	50,488,428	48,582,330	49,566,965	
歳出総額(A)	49,969,770	46,834,220	46,855,712	44,540,862	45,288,401	
(A)に対する	対前年度増加額	3,512,788	△ 3,135,550	21,492	△ 2,314,850	747,539
	対前年度増加率	7.6%	△ 6.3%	0.0%	△ 4.9%	1.7%
	指 数	100.0	93.7	93.8	89.1	90.6
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
歳入総額	51,859,044	49,365,855	48,594,052	46,476,317	49,962,046	
歳出総額(A)	47,860,917	46,420,916	46,471,635	44,041,610	47,826,632	
(A)に対する	対前年度増加額	2,572,516	△ 1,440,001	50,719	△ 2,430,025	3,785,022
	対前年度増加率	5.7%	△ 3.0%	0.1%	△ 5.2%	8.6%
	指 数	95.8	92.9	93.0	88.1	95.7

注：(A)に対する指数は平成22年度を100とする

別表3

## 歳入歳出決算純計

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出		
	決算額	うち繰入金等		決算額	うち繰出金等	
		会 計	決算額		会 計	決算額
一 般 会 計	49,962,046	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	7,423	47,826,632	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	767,641
		国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	12,900		国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	120,000
		下水道事業特別会計	9,883		下水道事業特別会計	1,040,000
		学校給食費特別会計	0		学校給食費特別会計	109,020
		農業集落排水事業特別会計	3,066		農業集落排水事業特別会計	470,000
		介護保険事業特別会計	3,771		介護保険事業特別会計	1,326,493
		観光施設事業特別会計	521		観光施設事業特別会計	21,300
		後期高齢者医療事業特別会計	565		後期高齢者医療事業特別会計	299,157
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	9,336,274	一 般 会 計	767,641	9,069,050	一 般 会 計	7,423
					同左特別会計(直診勘定)	56,068
国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	436,289	一 般 会 計	120,000	405,978	一 般 会 計	12,900
		同左特別会計(事業勘定)	56,068			
下水道事業特別会計	3,093,717	一 般 会 計	1,040,000	2,895,858	一 般 会 計	9,883
地方卸売市場事業特別会計	31,240			26,112		
学校給食費特別会計	363,551	一 般 会 計	109,020	363,253		
農業集落排水事業特別会計	688,836	一 般 会 計	470,000	610,116	一 般 会 計	3,066
介護保険事業特別会計	9,376,151	一 般 会 計	1,326,493	9,191,513	一 般 会 計	3,771
観光施設事業特別会計	100,484	一 般 会 計	21,300	89,448	一 般 会 計	521
後期高齢者医療事業特別会計	1,266,238	一 般 会 計	299,157	1,202,309	一 般 会 計	565
総 計	① 74,654,826			③ 71,680,269		
重 複 額			② 4,247,808			④ 4,247,808
純 計	①-② 70,407,018			③-④ 67,432,461		

別表 4

## 歳入歳出決算実質収支

(単位：千円)

区 分	平成31年度				平成30年度		比較 E-F
	歳 入 A	歳 出 B	歳入歳出 差 引 A-B=C	翌年度へ 繰越すべき 財源 D	実質収支 C-D=E	実質収支 F	
一 般 会 計	49,962,046	47,826,632	2,135,414	1,019,167	1,116,247	808,070	308,177
国民健康保険事業 特別会計(事業勘定)	9,336,274	9,069,050	267,224	0	267,224	286,572	△ 19,348
国民健康保険事業 特別会計(直診勘定)	436,289	405,978	30,311	0	30,311	41,662	△ 11,351
下 水 道 事 業 特 別 会 計	3,093,717	2,895,858	197,859	6,658	191,201	107,720	83,481
地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	31,240	26,112	5,128	0	5,128	4,627	501
学 校 給 食 費 計 特 別 会 計	363,551	363,253	298	0	298	63	235
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	688,836	610,116	78,720	0	78,720	65,715	13,005
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	9,376,151	9,191,513	184,638	0	184,638	47,985	136,653
観 光 施 設 事 業 特 別 会 計	100,484	89,448	11,036	0	11,036	13,184	△ 2,148
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	1,266,238	1,202,309	63,929	0	63,929	64,578	△ 649
総 計	74,654,826	71,680,269	2,974,557	1,025,825	1,948,732	1,440,176	508,556
う ち 特 別 会 計 分	24,692,780	23,853,637	839,143	6,658	832,485	632,106	200,379

## 別表 5

## 歳入歳出予算執行状況

(単位：千円)

会計	平成31年度						平成30年度	比較 A-B
	区分	最終予算額	繰越財源充当額	計	決算額	執行率 A	執行率 B	
一般会計	歳入	50,117,392	4,252,531	54,369,923	49,962,046	91.9%	90.0%	1.9
	歳出	50,117,392	4,252,531	54,369,923	47,826,632	88.0%	85.2%	2.8
特別会計	歳入	25,410,156	6,000	25,416,156	24,692,780	97.2%	98.0%	△ 0.8
	歳出	25,410,156	6,000	25,416,156	23,853,637	93.9%	95.5%	△ 1.6
総計	歳入	75,527,548	4,258,531	79,786,079	74,654,826	93.6%	92.7%	0.9
	歳出	75,527,548	4,258,531	79,786,079	71,680,269	89.8%	88.7%	1.1

別表 6

## 継続費・繰越明許費及び事故繰越

## (1) 継続費

(単位：千円)

区 分	事 業 名	継続事業 年 度	継 続 費 総 額	平成31年度予算額			支出済額	翌 年 度 通次繰越額
				予 算 計上額	前 年 度 通次繰越額	計		
一 般 会 計	新宮小学校校舎長寿命化改修事業	31～2	1,029,000	558,000		558,000	106,160	451,840
	丹生川中学校校舎長寿命化改修事業	31～2	866,000	439,000		439,000	62,082	376,918
下 水 道 事 業	宮川終末処理場改造事業(沈砂池設備)	31～3	603,000	83,000		83,000	41,794	41,206

## (2) 繰越明許費

(単位：千円)

区 分	事 業 名	金 額	翌 年 度 繰 越 額	左の財源内訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
一 般 会 計	庁 舎 管 理 事 業	84,000	84,000			84,000
	飛 騨 高 山 応 援 事 業	3,000	3,000			3,000
	地 籍 調 査 事 業	36,000	36,000		25,650	10,350
	プ レ ミ ア ム 付 き 商 品 券 事 業	65,000	18,146	13,717	4,429	
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 対 策 中 小 企 業 融 資 支 援 事 業	61,000	51,814			51,814
	産 業 団 体 等 活 性 化 策 支 援 事 業	100,000	100,000			100,000
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 対 策 勤 労 者 融 資 支 援 事 業	3,000	3,000			3,000
	雇 用 調 整 支 援 事 業	40,000	40,000			40,000
	観 光 施 設 整 備 事 業	37,000	37,000		24,700	12,300
	道 路 橋 り ょ う 維 持 修 繕 事 業	300,000	300,000		6,000	294,000
	旅 行 村 線 道 路 整 備 事 業	10,000	10,000			10,000
	街 路 松 之 木 千 島 線 整 備 事 業	8,000	8,000			8,000
	駐 車 場 整 備 事 業	20,000	20,000			20,000
	小 学 校 情 報 通 信 環 境 整 備 事 業	302,000	302,000		179,220	122,780
	小 学 校 大 規 模 改 修 事 業	76,200	76,200		74,241	1,959
	小 学 校 空 調 整 備 事 業	317,000	317,000		291,837	25,163
	中 学 校 管 理 事 業	10,000	10,000			10,000
	中 学 校 情 報 通 信 環 境 整 備 事 業	159,000	159,000		97,955	61,045
	中 学 校 空 調 整 備 事 業	278,000	278,000		268,852	9,148
下 水 道 事 業	処 理 場 管 理 事 業	28,600	28,600		27,100	1,500
	計	1,937,800	1,881,760	13,717	999,984	868,059

## (3) 事故繰越

(単位：千円)

区 分	事 業 名	支出負担 行為額	翌 年 度 繰 越 額	左の財源内訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
一 般 会 計	宮 川 人 道 橋 整 備 事 業	203,007	101,343		50,175	51,168
	普 通 河 川 整 備 事 業	14,956	14,956			14,956
計		217,963	116,299		50,175	66,124

別表 7

## 歳入決算額

(単位：千円)

区 分	平成31年度		平成30年度		比較		前年度 増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	増減額A-B	増減率	
市 税	13,612,887	27.2%	13,517,077	29.1%	95,810	0.7%	△ 0.7%
地 方 譲 与 税	638,983	1.3%	569,784	1.2%	69,199	12.1%	1.1%
利 子 割 交 付 金	12,478	0.0%	27,607	0.1%	△ 15,129	△ 54.8%	2.0%
配 当 割 交 付 金	49,764	0.1%	42,643	0.1%	7,121	16.7%	△ 20.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,611	0.1%	36,372	0.1%	△ 9,761	△ 26.8%	△ 41.6%
地 方 消 費 税 交 付 金	1,685,044	3.4%	1,766,480	3.8%	△ 81,436	△ 4.6%	6.8%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,402	0.0%	24,470	0.0%	△ 68	△ 0.3%	△ 10.9%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	95,999	0.2%	183,415	0.4%	△ 87,416	△ 47.7%	5.8%
環 境 性 能 割 交 付 金	28,468	0.1%	-	-	28,468	皆増	-
地 方 特 例 交 付 金	201,613	0.4%	51,969	0.1%	149,644	287.9%	16.6%
地 方 交 付 税	12,808,834	25.6%	12,941,331	27.8%	△ 132,497	△ 1.0%	△ 4.6%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,536	0.0%	9,761	0.0%	△ 225	△ 2.3%	△ 7.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	346,367	0.7%	447,191	1.0%	△ 100,824	△ 22.5%	△ 3.8%
使 用 料 及 び 手 数 料	559,019	1.1%	550,564	1.2%	8,455	1.5%	2.4%
国 庫 支 出 金	5,113,444	10.2%	4,383,296	9.4%	730,148	16.7%	△ 12.4%
県 支 出 金	3,829,176	7.7%	3,208,369	6.9%	620,807	19.3%	7.7%
財 産 収 入	380,046	0.8%	559,291	1.2%	△ 179,245	△ 32.0%	3.9%
寄 附 金	388,836	0.8%	220,596	0.5%	168,240	76.3%	△ 24.4%
繰 入 金	3,763,020	7.5%	2,854,647	6.1%	908,373	31.8%	6.7%
繰 越 金	1,934,707	3.9%	1,422,417	3.1%	512,290	36.0%	△ 26.9%
諸 収 入	2,415,312	4.8%	2,037,637	4.4%	377,675	18.5%	△ 11.1%
市 債	2,037,500	4.1%	1,621,400	3.5%	416,100	25.7%	△ 21.7%
歳 入 合 計	49,962,046	100.0%	46,476,317	100.0%	3,485,729	7.5%	△ 4.4%

別表 8

## 市 税 収 入 状 況

(単位：千円)

区 分	平成31年度				平成30年度		比較	
	調定済額	収入済額 A	収入率	収入済額 の構成比	収入済額 B	収入済額 の構成比	増減額A-B	増減率
(1) 普 通 税	13,214,089	12,487,009	94.5%	91.7%	12,394,432	91.7%	92,577	0.7%
①市 民 税	5,253,394	5,097,116	97.0%	37.4%	5,128,403	37.9%	△ 31,287	△ 0.6%
②固 定 資 産 税	7,067,051	6,505,832	92.1%	47.8%	6,390,732	47.3%	115,100	1.8%
③軽 自 動 車 税	322,863	313,280	97.0%	2.3%	301,262	2.2%	12,018	4.0%
④市 た ば こ 税	570,781	570,781	100.0%	4.2%	573,650	4.3%	△ 2,869	△ 0.5%
⑤特別土地保有税	0	0	-	-	385	0.0%	△ 385	皆減
(2) 目 的 税	1,250,956	1,125,878	90.0%	8.3%	1,122,645	8.3%	3,233	0.3%
①入 湯 税	287,795	245,367	85.3%	1.8%	245,935	1.8%	△ 568	△ 0.2%
②都 市 計 画 税	963,161	880,511	91.4%	6.5%	876,710	6.5%	3,801	0.4%
計	14,465,045	13,612,887	94.1%	100.0%	13,517,077	100.0%	95,810	0.7%

別表 9

## 市 税 の 市 民 負 担 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成31年度		平成30年度		比較	
	市民一人当り 負担額 A	一世帯当り 負担額 B	市民一人当り 負担額 C	一世帯当り 負担額 D	市民一人当り 増減 A-C	一世帯当り 増減 B-D
(1) 普 通 税	143,686	349,453	141,104	348,100	2,582	1,353
①市 民 税	58,652	142,645	58,384	144,032	268	△ 1,387
②固 定 資 産 税	74,861	182,068	72,755	179,485	2,106	2,583
③軽 自 動 車 税	3,605	8,767	3,430	8,461	175	306
④市 た ば こ 税	6,568	15,973	6,531	16,111	37	△ 138
⑤特別土地保有税	-	-	4	11	△ 4	△ 11
(2) 目 的 税	12,955	31,508	12,781	31,530	174	△ 22
①入 湯 税	2,823	6,867	2,800	6,907	23	△ 40
②都 市 計 画 税	10,132	24,641	9,981	24,623	151	18
計	156,641	380,961	153,885	379,630	2,756	1,331

注：人口及び世帯数は年度末現在の住民登録人口及び世帯数  
(31年度は86,905人、35,733世帯、30年度は87,839人、35,606世帯)

別表10

## 目的別歳出決算額

(単位：千円)

区 分	平成31年度		平成30年度		比較		前年度 増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	増減率	
議 会 費	297,387	0.6%	303,631	0.7%	△ 6,244	△ 2.1%	△ 2.3%
総 務 費	8,478,352	17.7%	8,022,086	18.2%	456,266	5.7%	9.0%
民 生 費	13,402,100	28.0%	13,000,835	29.5%	401,265	3.1%	0.8%
衛 生 費	2,831,489	5.9%	2,543,316	5.8%	288,173	11.3%	△ 0.1%
農 林 水 産 業 費	2,497,914	5.2%	2,440,119	5.5%	57,795	2.4%	△ 0.2%
商 工 費	2,575,479	5.4%	2,627,926	6.0%	△ 52,447	△ 2.0%	△ 5.2%
土 木 費	5,323,434	11.2%	4,915,227	11.2%	408,207	8.3%	△ 33.8%
消 防 費	1,813,744	3.8%	1,714,674	3.9%	99,070	5.8%	1.3%
教 育 費	4,743,126	9.9%	3,373,831	7.7%	1,369,295	40.6%	△ 19.2%
公 債 費	4,148,864	8.7%	4,420,336	10.0%	△ 271,472	△ 6.1%	△ 4.5%
災 害 復 旧 費	1,714,743	3.6%	679,629	1.5%	1,035,114	152.3%	195.0%
歳 出 合 計	47,826,632	100.0%	44,041,610	100.0%	3,785,022	8.6%	△ 5.2%

別表 1 1

## 性 質 別 歳 出 決 算 額

(単位：千円)

区 分	平成31年度		平成30年度		比較		前年度 増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	増減率	
(1) 消費的経費	26,284,721	55.0%	25,463,853	57.9%	820,868	3.2%	0.2%
① 人件費	6,864,992	14.4%	6,814,314	15.5%	50,678	0.7%	3.5%
② 物件費	6,754,616	14.1%	6,381,521	14.5%	373,095	5.8%	5.4%
③ 維持補修費	890,050	1.9%	987,259	2.2%	△ 97,209	△ 9.8%	△ 23.9%
④ 扶助費	7,880,131	16.5%	7,726,073	17.6%	154,058	2.0%	0.7%
⑤ 補助費	3,894,932	8.1%	3,554,686	8.1%	340,246	9.6%	△ 6.3%
(2) 投資的経費	7,958,472	16.7%	5,251,187	11.9%	2,707,285	51.6%	△ 32.9%
① 普通建設事業費	6,243,729	13.1%	4,556,870	10.3%	1,686,859	37.0%	△ 40.0%
② 災害復旧事業費	1,714,743	3.6%	694,317	1.6%	1,020,426	147.0%	201.4%
(3) 公債費	4,126,833	8.6%	4,391,323	10.0%	△ 264,490	△ 6.0%	△ 4.4%
(4) 積立金	3,179,523	6.6%	3,054,025	6.9%	125,498	4.1%	36.5%
(5) 投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	皆減
(6) 貸付金	1,026,000	2.1%	1,029,400	2.3%	△ 3,400	△ 0.3%	△ 7.1%
(7) 繰出金	5,251,083	11.0%	4,851,822	11.0%	399,261	8.2%	△ 7.9%
歳出合計	47,826,632	100.0%	44,041,610	100.0%	3,785,022	8.6%	△ 5.2%

別表12

## 特別会計歳入決算額

(単位：千円)

区 分	平成31年度 A	平成30年度 B	比較	
			増減額A-B	増減率
国民健康保険事業 (事業勘定)	9,336,274	9,477,992	△ 141,718	△ 1.5%
国民健康保険事業 (直診勘定)	436,289	457,503	△ 21,214	△ 4.6%
下水道事業	3,093,717	4,053,076	△ 959,359	△ 23.7%
地方卸売市場事業	31,240	33,016	△ 1,776	△ 5.4%
学校給食費	363,551	370,908	△ 7,357	△ 2.0%
農業集落排水事業	688,836	708,715	△ 19,879	△ 2.8%
介護保険事業	9,376,151	9,268,898	107,253	1.2%
観光施設事業	100,484	118,808	△ 18,324	△ 15.4%
後期高齢者医療事業	1,266,238	1,229,327	36,911	3.0%
歳入合計	24,692,780	25,718,243	△ 1,025,463	△ 4.0%

別表13

## 特別会計歳出決算額

(単位：千円)

区 分	平成31年度 A	平成30年度 B	比較	
			増減額A-B	増減率
国民健康保険事業 (事業勘定)	9,069,050	9,191,420	△ 122,370	△ 1.3%
国民健康保険事業 (直診勘定)	405,978	415,841	△ 9,863	△ 2.4%
下水道事業	2,895,858	3,945,356	△ 1,049,498	△ 26.6%
地方卸売市場事業	26,112	28,389	△ 2,277	△ 8.0%
学校給食費	363,253	370,845	△ 7,592	△ 2.0%
農業集落排水事業	610,116	642,300	△ 32,184	△ 5.0%
介護保険事業	9,191,513	9,220,913	△ 29,400	△ 0.3%
観光施設事業	89,448	105,624	△ 16,176	△ 15.3%
後期高齢者医療事業	1,202,309	1,164,749	37,560	3.2%
歳 出 合 計	23,853,637	25,085,437	△ 1,231,800	△ 4.9%

別表 1 4

## 地方債現在高

会計	区 分	平成31年度末 現在借入高 A		平成30年度末 現在借入高 B		比較A-B	
		借入額 (千円)	市民一人 当たり(円)	借入額 (千円)	市民一人 当たり(円)	借入額 (千円)	市民一人 当たり(円)
一 般 会 計	(1) 普 通 債	4,543,283	52,279	5,009,302	57,027	△ 466,019	△ 4,748
	総 務	415,861	4,785	551,528	6,279	△ 135,667	△ 1,494
	民 生	69,959	805	76,820	875	△ 6,861	△ 70
	衛 生	483	6	44,129	502	△ 43,646	△ 496
	農 林 水 産 業	99,597	1,146	182,382	2,076	△ 82,785	△ 930
	商 工	5,384	62	6,451	73	△ 1,067	△ 11
	土 木	715,585	8,234	893,863	10,176	△ 178,278	△ 1,942
	公 営 住 宅	75,046	864	118,794	1,352	△ 43,748	△ 488
	消 防	227,068	2,613	222,311	2,531	4,757	82
	教 育	2,934,300	33,764	2,913,024	33,163	21,276	601
	(2) 災 害 復 旧 債	799,643	9,201	527,507	6,005	272,136	3,196
	(3) そ の 他	17,106,851	196,845	18,902,070	215,190	△ 1,795,219	△ 18,345
	計	22,449,777	258,325	24,438,879	278,222	△ 1,989,102	△ 19,897
	特 別 会 計	(4) 国民健康保険事業 (直診勘定)	11,929	137	12,382	141	△ 453
(5) 下 水 道 事 業		16,136,141	185,676	17,215,418	195,988	△ 1,079,277	△ 10,312
(6) 農業集落排水事業		2,719,489	31,293	2,962,787	33,730	△ 243,298	△ 2,437
計		18,867,559	217,106	20,190,587	229,859	△ 1,323,028	△ 12,753
一般・特別 計		41,317,336	475,431	44,629,466	508,081	△ 3,312,130	△ 32,650
企 業 会 計	(1) 水 道 事 業	6,508,376	74,891	6,663,265	75,858	△ 154,889	△ 967
	計	6,508,376	74,891	6,663,265	75,858	△ 154,889	△ 967
総 計		47,825,712	550,322	51,292,731	583,939	△ 3,467,019	△ 33,617

※ 市民一人当たりの借入額は、年度末住民登録人口（別表9と同じ）で除した値

別表15

## 基金現在高

(単位：千円)

区分	基金の名称	平成31年度末 A	平成30年度末 B	比較	
				増減額A-B	増減率
一般会計	財政調整基金	23,698,956	25,697,093	△ 1,998,137	△ 7.8%
	職員退職手当基金	3,187,668	3,282,857	△ 95,189	△ 2.9%
	庁舎整備基金	448,639	446,752	1,887	0.4%
	減債基金	5,770,764	5,746,493	24,271	0.4%
	夢・まちづくり基金	4,821,240	5,087,527	△ 266,287	△ 5.2%
	飛騨高山ふるさと基金	308,185	224,015	84,170	37.6%
	公共施設整備基金	2,549,894	1,947,483	602,411	30.9%
	高額療養費貸付基金	21,955	21,946	9	0.0%
	福祉健康基金	1,940,298	1,943,779	△ 3,481	△ 0.2%
	福祉金庫基金	28,587	28,584	3	0.0%
	高齢者等住宅改造資金貸付基金	30,686	30,671	15	0.0%
	災害基金	77,416	77,090	326	0.4%
	火葬場整備基金	1,006,754	702,531	304,223	43.3%
	ごみ処理施設整備基金	3,871,287	3,555,016	316,271	8.9%
	森林環境整備基金	26,063	0	26,063	皆増
	緑の基金	1,271,128	1,271,128	0	0.0%
	土地開発基金	1,174,979	1,155,028	19,951	1.7%
	都市計画事業基金	842,737	426,802	415,935	97.5%
	駐車場整備基金	319,945	296,015	23,930	8.1%
	市営住宅敷金基金	39,429	40,775	△ 1,346	△ 3.3%
	市民文化会館整備基金	831,592	628,101	203,491	32.4%
	文化財等公有振興基金	203,144	209,457	△ 6,313	△ 3.0%
	学校給食センター整備基金	905,954	602,155	303,799	50.5%
	育英資金貸付基金	600,929	600,693	236	0.0%
	計	53,978,229	54,021,991	△ 43,762	△ 0.1%
特別会計	国民健康保険財政調整基金	330,348	330,123	225	0.1%
	公設地方卸売市場整備基金	201,753	200,753	1,000	0.5%
	高額介護サービス費貸付基金	2,515	2,515	0	0.0%
	介護保険財政調整基金	537,716	597,237	△ 59,521	△ 10.0%
	計	1,072,332	1,130,628	△ 58,296	△ 5.2%
総計	55,050,561	55,152,619	△ 102,058	△ 0.2%	

※ 不動産を除く

各年度末現在高には、各年度における出納整理期間に積立及び取崩を行った金額を含む

森林環境整備基金は、平成31年4月1日に新設

## 補正予算概要

(単位：千円)

	議決年月日	補正回数	補正額	累計	当初予算伸率	主な補正事項等
一般会計				46,800,000		当初予算額 (対前年比 3.8%増)
	R1.6.25	1	493,817	47,293,817	1.1%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・積立金(飛騨高山ふるさと基金、福祉健康基金)増額</li> <li>・プレミアム付き商品券事業費増額</li> <li>・老人福祉施設整備費助成事業費増額</li> <li>・介護保険事業特別会計繰出金増額</li> </ul>
	R1.9.27	2	857,981	48,151,798	2.9%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景気対策事業費(老人福祉施設管理事業費、公立保育園運営事業費、林道管理事業費、農業土木施設整備事業費、道の駅等管理事業費、道路橋りょう維持修繕事業費、交通安全対策事業費、普通河川整備事業費、公園管理事業費、図書館管理事業費、文化財施設管理事業費、生涯学習施設等管理事業費)</li> <li>・積立金(財政調整基金、職員退職手当基金、庁舎整備基金、減債基金、夢・まちづくり基金、飛騨高山ふるさと基金、公共施設整備基金、福祉健康基金、災害基金、火葬場整備基金、ごみ処理施設整備基金、都市計画事業基金、駐車場整備基金、市民文化会館整備基金、学校給食センター整備基金)増額</li> <li>・行政事務電算化推進事業費増額</li> <li>・飛騨高山ブランド戦略推進事業費増額</li> <li>・戸籍住民基本台帳事務費増額</li> <li>・福祉医療給付事業費増額</li> <li>・つどいの広場運営事業費増額</li> <li>・私立保育所運営費等助成事業費増額</li> <li>・農作物獣害防止対策事業費増額</li> <li>・企業誘致対策事業費増額</li> <li>・消費活性化策事業費増額</li> <li>・急傾斜地崩壊対策事業費増額</li> <li>・宮川人道橋整備事業費増額</li> <li>・消防資器材整備事業費増額</li> <li>・幼児教育支援事業費増額</li> <li>・小学校大規模改修事業費増額</li> <li>・中学校大規模改修事業費増額</li> <li>・スポーツ推進事業費増額</li> </ul>
	R1.12.19	3	273,085	48,424,883	3.5%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎管理事業費増額</li> <li>・積立金(夢・まちづくり基金、飛騨高山ふるさと基金、福祉健康基金)増額</li> <li>・高齢者等住宅改造助成事業費増額</li> <li>・介護保険事業特別会計繰出金増額</li> <li>・医療確保等支援事業費増額</li> <li>・ごみ焼却処理事業費増額</li> <li>・旅行村線道路新設事業費増額</li> <li>・県営土木事業負担金増額</li> <li>・駐車場管理事業費増額</li> <li>・幼児教育支援事業費増額</li> <li>・現年農業施設災害復旧事業費増額</li> </ul>
	R2.3.19	4	1,463,390	49,888,273	6.6%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事管理事務費増額</li> <li>・積立金(夢・まちづくり基金、飛騨高山ふるさと基金、福祉健康基金)増額</li> <li>・子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金増額</li> <li>・生活保護扶助費国庫負担金等返還金増額</li> <li>・介護保険事業特別会計繰出金増額</li> <li>・県営土地改良事業負担金増額</li> <li>・スキー場運営事業費増額</li> <li>・宮川人道橋整備事業費増額</li> <li>・県営土木事業負担金増額</li> <li>・小学校教育機器整備事業費増額</li> <li>・小学校大規模改修事業増額</li> <li>・中学校教育機器整備事業費増額</li> <li>・中学校大規模改修事業増額</li> <li>・公債費(利率見直し)減額</li> </ul>
	R2.3.19 (追加)	5		49,888,273	6.6%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス対策等利子補給金債務負担行為の追加</li> </ul>

	議決年月日	補正回数	補正額	累計	当初予算伸率	主な補正事項等
	R2.5.11 (R2.3.26専決)	6	207,000	50,095,273	7.0%	・飛騨高山応援事業費増額 ・中小企業融資事業費増額 ・商工関係団体支援事業費増額 ・勤労者融資事業費増額 ・雇用促進事業費増額
	R2.5.11 (R2.3.27専決)	7		50,095,273	7.0%	・教育費国庫補助金減額 ・財政調整基金繰入金増額 ・教育債減額
	R2.5.11 (R2.3.31専決)	8	22,119	50,117,392	7.1%	・積立金(夢・まちづくり基金、飛騨高山ふるさと基金、福祉健康基金)増額
	計(一般会計)		3,317,392	50,117,392		対当初予算 7.1%増 対前年度最終予算 0.01%減

(単位：千円)

区分	議決年月日	補正回数	補正額	累計	当初予算伸率	主な補正事項等
国民健康保健事業 (事業勘定)				9,519,000		当初予算額(対前年比1.5%減)
	R1.9.27	1	77,803	9,596,803	0.8%	・保険給付費等交付金等返還金増額
	R1.12.19	2	1,540	9,598,343	0.8%	・一般管理費増額
国民健康保険事業 (直診勘定)				444,600		当初予算額(対前年比2.1%増)
下水道事業				3,184,200		当初予算額(対前年比19.9%減)
	R1.9.27	1	15,000	3,199,200	0.5%	・管きよ建設事業費増額
	R1.12.19	2	32,600	3,231,800	1.5%	・処理場管理費増額
	R2.3.19	3	13,074	3,244,874	1.9%	・一般管理費増額
地方卸売市場事業				29,900		当初予算額(対前年比2.3%減)
学校給食費				398,900		当初予算額(対前年比5.9%増)
農業集落排水事業				649,200		当初予算額(対前年比0.1%増)
介護保険事業				9,622,800		当初予算額(対前年比2.3%増)
	R1.6.25	1		9,622,800	0.0%	・第1号被保険者保険料減額
	R1.12.19	2	76,639	9,699,439	0.8%	・介護予防サービス給付費増額 ・介護予防・生活支援サービス事業費増額 ・介護予防ケアマネジメント事業費増額 ・介護給付費負担金等返還金増額
	R2.3.19	3	9,000	9,708,439	0.9%	・介護予防サービス給付費増額
観光施設事業				107,900		当初予算額(対前年比10.8%減)
後期高齢者医療事業				1,228,000		当初予算額(対前年比3.3%増)
計(特別会計)			225,656	25,410,156		対当初予算 0.9%増 対前年度最終予算 2.5%減

別表17

## 普通会計歳入歳出決算額の推移

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
歳入	14,026	25.5	△ 0.7	14,017	27.2	△ 0.1	13,784	27.1	△ 1.7	13,638	27.8	△ 1.1	13,469	27.0	△ 1.2
市	16,151	29.3	2.5	16,416	31.9	1.6	17,559	34.5	7.0	17,551	35.8	0.0	17,136	34.3	△ 2.4
地	9,086	16.5	△ 0.6	8,029	15.6	△ 11.6	7,901	15.6	△ 1.6	7,037	14.4	△ 10.9	8,237	16.5	17.1
国	3,321	6.0	42.8	2,343	4.6	△ 29.4	2,300	4.5	△ 1.8	2,100	4.3	△ 8.7	2,030	4.1	△ 3.3
市	12,476	22.7	18.0	10,668	20.7	△ 14.5	9,342	18.3	△ 12.4	8,657	17.7	△ 7.3	9,088	18.1	5.0
その他	55,060	100.0	6.0	51,473	100.0	△ 6.5	50,886	100.0	△ 1.1	48,983	100.0	△ 3.7	49,960	100.0	2.0
合計	7,214	14.3	1.0	7,341	15.5	1.8	7,048	14.9	△ 4.0	6,869	15.3	△ 2.5	7,203	15.8	4.9
歳出	6,206	12.3	27.5	6,465	13.7	4.2	6,566	13.9	1.6	6,844	15.2	4.2	7,315	16.0	6.9
人件費	6,799	13.5	△ 6.0	6,265	13.3	△ 7.9	6,107	12.9	△ 2.5	6,020	13.4	△ 1.4	5,852	12.8	△ 2.8
扶助費	8,984	17.8	15.2	7,362	15.6	△ 18.1	6,637	14.0	△ 9.8	5,778	12.9	△ 12.9	6,459	14.1	11.8
公債的経費	21,176	42.1	6.8	19,805	41.9	△ 6.5	20,895	44.3	5.5	19,430	43.2	△ 7.0	18,853	41.3	△ 3.0
投資的経費	50,379	100.0	7.5	47,238	100.0	△ 6.2	47,253	100.0	0.0	44,941	100.0	△ 4.9	45,682	100.0	1.6
一般行政経費															
合計															

区分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
歳入	13,388	25.6	△ 0.6	13,573	27.3	1.4	13,614	27.8	0.3	13,517	28.8	△ 0.7	13,613	27.0	0.7
市	16,119	30.8	△ 5.9	14,775	29.7	△ 8.3	13,564	27.7	△ 8.2	12,941	27.6	△ 4.6	12,809	25.5	△ 1.0
地	9,809	18.8	19.1	9,619	19.3	△ 1.9	8,021	16.4	△ 16.6	7,710	16.5	△ 3.9	9,067	18.1	17.6
国	2,380	4.6	17.2	1,488	3.0	△ 37.5	2,070	4.2	39.1	1,621	3.5	△ 21.7	2,037	4.1	25.7
市	10,547	20.2	16.1	10,285	20.7	△ 2.5	11,701	23.9	13.8	11,059	23.6	△ 5.5	12,691	25.3	14.8
その他	52,243	100.0	4.6	49,740	100.0	△ 4.8	48,970	100.0	△ 1.6	46,848	100.0	△ 4.3	50,217	100.0	7.2
合計	6,835	14.2	△ 5.1	6,563	14.0	△ 4.0	6,586	14.1	0.4	6,814	15.3	3.5	6,865	14.3	0.7
歳出	7,632	15.8	4.3	7,970	17.0	4.4	7,673	16.4	△ 3.7	7,726	17.4	0.7	7,880	16.4	2.0
人件費	5,661	11.7	△ 3.3	4,818	10.3	△ 14.9	4,592	9.8	△ 4.7	4,391	9.9	△ 4.4	4,127	8.6	△ 6.0
扶助費	8,892	18.4	37.7	8,070	17.2	△ 9.2	7,829	16.7	△ 3.0	5,251	11.8	△ 32.9	7,958	16.5	51.6
公債的経費	19,225	39.9	2.0	19,374	41.5	0.8	20,167	43.0	4.1	20,231	45.6	0.3	21,251	44.2	5.0
投資的経費	48,245	100.0	5.6	46,795	100.0	△ 3.0	46,847	100.0	0.1	44,413	100.0	△ 5.2	48,081	100.0	8.3
一般行政経費															
合計															

※ 地方財政状況調査数値による

別表18

## 地方債年度末現在の高の推移

(単位：千円)

区	分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
一	一般会計	48,766,184	45,512,497	42,286,573	38,868,089	35,452,593	32,491,760	29,409,651	27,071,186	24,438,879	22,449,777
	特別会計	35,723,038	33,415,854	31,713,100	30,251,607	28,783,163	23,836,319	22,321,191	21,155,975	20,190,587	18,867,559
	企業会計	4,074,123	4,509,028	4,353,470	4,197,438	4,029,793	7,202,763	7,009,300	6,833,794	6,663,265	6,508,376
合	計	88,563,345	83,437,379	78,353,143	73,317,134	68,265,549	63,530,842	58,740,142	55,060,955	51,292,731	47,825,712

## 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使用

社会保障施策に要する経費一覧

(単位：千円)

区分	款	項目	項目名	称	平成31年度 社会保障施策に 要する経費	算 一 般 財 源 A	平成25年度 一 般 財 源 B	一 般 財 源 増 加 額 A － B	地 方 消 費 税 交 付 金 額 ( 社 会 保 障 財 源 化 分 )
経常的経費	3	1	社会福祉総務費	社会福祉総務費	100,032	87,345	84,318	3,027	2,517
	3	1	障がい福祉費	障がい福祉費	2,055,354	597,005	504,775	92,230	76,693
	3	1	福祉費	福祉費	33,828	33,802	31,750	2,052	1,706
	3	1	後期高齢者医療費	後期高齢者医療費	866,516	866,516	732,623	133,893	111,337
	3	2	児童福祉費	児童福祉費	664,228	239,483	87,919	151,564	126,031
	3	2	児童福祉費	児童福祉費	71,505	71,415	68,816	2,599	2,161
	3	3	生活保護費	生活保護費	1,964	1,315	556	759	631
	3	3	扶助費	扶助費	510,365	117,536	93,877	23,659	19,673
	3	6	国民健康保険事業繰出金	国民健康保険事業繰出金	767,641	421,153	333,085	88,068	73,232
	3	6	介護保険事業繰出金	介護保険事業繰出金	1,326,493	1,290,610	1,138,333	152,277	126,624
	3	6	後期高齢者医療事業繰出金	後期高齢者医療事業繰出金	299,158	127,028	102,879	24,149	20,081
	4	1	保健衛生総務費	保健衛生総務費	171,806	169,144	158,173	10,971	9,123
	4	1	予防費	予防費	357,082	346,642	325,556	21,086	17,534
	4	1	母子衛生費	母子衛生費	114,227	107,944	97,369	10,575	8,794
	4	1	地域医療対策費	地域医療対策費	235,629	185,131	170,746	14,385	11,962
	4	4	国民健康保険事業繰出金	国民健康保険事業繰出金	120,000	120,000	52,478	67,522	56,147
	9	2	教育振興費（小学校費）	教育振興費（小学校費）	4,014	2,007	758	1,249	1,039
	9	3	教育振興費（中学校費）	教育振興費（中学校費）	2,588	1,294	640	654	544
				小計	7,702,430	4,785,370	3,984,651	800,719	665,829
	臨時的経費			社会保障関係施設に係る投資的経費	334,106	168,768		168,768	0
			計	8,036,536	4,954,138	3,984,651	969,487	665,829	

\* 平成26年4月より消費税率が改正されたことに伴い、引上げ分にかかる地方消費税交付金（社会保障財源化分）は全額社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

\* 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、消費税率引上げ前の平成25年度決算と平成31年度決算の社会保障施策に要する経費を比較し、各目における一般財源の増加額に応じて按分しています。

\* 社会保障施策に要する経費のうち平成25年度決算と比較し一般財源が増加していない目については記載を省略しています。  
また、幼児教育無償化の実施初年度に要する経費は子ども・子育て支援臨時交付金が交付されることとなったことから、児童保育費（民生費）、保育園費（民生費）及び事務局費（教育費）は除外しています。